令和4年11月

飯田市議会第4回定例会議案

令和4年飯田市議会第4回定例会議案目次

(11月22日提出分)

議案第81号	飯田市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について
議案第82号	職員の分限に関する条例等の一部を改正する等の条例の制定について
議案第83号	飯田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第84号	飯田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第85号	飯田市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第86号	飯田市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について
議案第87号	飯田市中心間地域における地域振興住宅の運営に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第88号	飯田市立診療所条例の一部を改正する条例の制定について
議案第89号	飯田市山本区財産区管理会条例の一部を改正する条例の制定について
議案第90号	飯田市営住宅等条例の一部を改正する条例の制定について
議案第91号	飯田市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
議案第92号	飯田市奨学金貸与条例の一部を改正する条例の制定について
議案第93号	公の施設の指定管理者の指定について（飯田市デイサービスセンター）
議案第94号	公の施設の指定管理者の指定について（飯田市地域資源総合管理施設）
議案第95号	公の施設の指定管理者の指定について（飯田市大平宿生活原体験施設）
議案第96号	公の施設の指定管理者の指定について（飯田市上村若者センター等）
議案第97号	損害賠償の額を定めることについて
議案第98号	公の施設の指定管理者の指定について（飯田運動公園プール）
議案第99号	公の施設の指定管理者の指定について（飯田市旧小笠原家書院・小笠原資料館）

議案第100号	公の施設の指定管理者の指定について（飯田市上村山村文化資源保存伝習施設）
議案第101号	令和4年度飯田市一般会計補正予算（第8号）案
議案第102号	令和4年度飯田市墓地事業特別会計補正予算（第1号）案
議案第103号	令和4年度飯田市介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第1号）案
議案第104号	令和4年度飯田市病院事業会計補正予算（第1号）案
議案第105号	令和4年度飯田市水道事業会計補正予算（第1号）案
議案第106号	令和4年度飯田市下水道事業会計補正予算（第1号）案

議案第81号

飯田市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について

飯田市個人情報の保護に関する法律施行条例を下記のとおり制定する。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市個人情報の保護に関する法律施行条例（案）

（趣旨）

第1条 この条例は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（用語の意義）

第2条 この条例で使用する用語の意義は、法及び個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号。次条において「令」という。）において使用する用語の例による。

（個人情報ファイル簿の作成）

第3条 市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会及び固定資産評価審査委員会並びに財産区（以下これらを総称して「実施機関」という。）は、法第75条第2項の規定にかかわらず、令第20条第2項に定める数に満たない個人情報ファイルであっても、個人情報ファイル簿を作成し、及び公表するように努めなければならない。

（開示請求書等）

第4条 実施機関に提出する法第77条第1項の開示請求書、法第91条第1項の訂正請求書及び法第99条第1項の利用停止請求書には、それぞれ法で定める事項のほか、市長が規則で定める事項を記載するものとする。

（開示決定等）

第5条 実施機関は、開示請求があったときは、法第83条第1項に規定する期限にかかわらず、速やかに開示決定等をするものとする。

（費用の負担及び納入）

第6条 法第89条第2項の規定による実施機関の保有個人情報等の開示に係る手数料は、無料とする。ただし、次に掲げるものは、手数料を徴収することができる。

(1) この条例以外の条例において、手数料の額を定めるもの

(2) 飯田市が設置する医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所において、他の医療機関の手数を参考として市長が手数料の額を規則で定めるもの

2 法第87条第1項の規定により公文書（電磁的記録を除く。）の写しの交付を受ける者は、当該写しの交付に実施機関が直接要する実費（郵送により公文書の交付を受ける者における送付に要する費用を含む。）に相当する費用を市長に対して納入しなければならない。

3 電磁的記録の開示を受ける者は、当該開示の実施に要する実費に相当する額を市長に納入し

なければならない。

4 前2項の規定による費用の納入に関し必要な事項は、市長が規則で定める。

(行政機関等匿名加工情報の利用に係る手数料)

第7条 法第119条第3項の規定により納付しなければならない手数料の額は、21,000円に次に掲げる額の合計額を加算した額とする。

(1) 行政機関等匿名加工情報の作成に要する時間1時間までごとに3,950円

(2) 行政機関等匿名加工情報の作成の委託を受けた者に対して支払う額(当該委託をする場合に限る。)

2 法第119条第4項の規定により納付しなければならない手数料の額は、次の各号に掲げる行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を締結する者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 次号に掲げる者以外の者 法115条の規定により当該行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を締結する者が法第119条第3項の規定により納付しなければならない手数料の額と同一の額

(2) 法第115条(法第118条第2項において準用する場合を含む。)の規定により当該行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を締結した者 12,600円

(諮問)

第8条 法105条第3項の規定により準用する同条第1項の審査請求があったとき、及び法第129条の規定により意見を聴くことが特に必要であると認めるときに、実施機関が諮問する機関は、飯田市情報公開条例(平成14年飯田市条例第22号)第21条の飯田市情報公開審査会とする。

(施行の状況の公表)

第9条 市長は、毎年度、実施機関における法及びこの条例の施行の状況を公表するものとする。

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、実施機関が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(飯田市個人情報保護条例の廃止)

2 飯田市個人情報保護条例(平成17年飯田市条例第16号。以下「旧条例」という。)は廃止する。

(飯田市情報公開条例の一部改正)

3 飯田市情報公開条例(平成14年飯田市条例第22号)の一部を次のように改正する。

第7条第1項第2号中「飯田市個人情報保護条例(平成17年飯田市条例第16号)第2条第2号」を「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第2条第2項」に改め、同号イ(イ)中「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第2条第1項」を「個人情報の保護に関する法律第2条第9項」に改める。

第17条第1項に次のただし書を加える。

ただし、この条例以外の条例において、手数料の額を定めるものは、この限りではない。

第21条第1項中「飯田市」を「行政不服審査法(平成26年法律第68号)第81条第1項の規定により、飯田市」に改める。

(飯田市個人番号の利用等に関する条例の一部改正)

4 飯田市個人番号の利用等に関する条例(平成27年飯田市条例第33号)の一部を次のように改

正する。

第4条第4項中「飯田市個人情報保護条例第2条第2号に規定するもの」を「市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会及び議会」に改める。

(経過措置)

- 5 次に掲げる者に係る旧条例第9条の規定によるその業務に関して知り得た旧条例第2条第1号に規定する個人情報及び同条第5号に規定する特定個人情報（以下この項においてこれらを総称して「個人情報等」という。）の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない義務については、第3項の規定の施行後も、なお従前の例による。
 - (1) 第3項の規定の施行の際現に旧条例第2条第3号に規定する実施機関（以下「旧実施機関」という。）の職員である者又は第3項の規定の施行前において旧実施機関の職員であって、同項の規定の施行前において個人情報等の取扱いに従事していたもの
 - (2) 第3項の規定の施行前において旧実施機関から個人情報等の取扱いの委託を受けた業務に従事していた者
- 6 第3項の規定の施行前に旧条例第14条、第26条又は第33条の規定による請求がされた場合における旧条例に規定する保有個人情報等の開示、訂正及び利用停止については、なお従前の例による。
- 7 次に掲げる者が、正当な理由なく、第3項の規定の施行前において旧実施機関が保有していた旧条例第9条第2項の個人の秘密に属する事項が記録された公文書であって、特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を第3項の規定の施行後に提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。
 - (1) 第3項の規定の施行の際現に旧実施機関の職員である者又は同項の規定の施行前において旧実施機関の職員であった者
 - (2) 第5項第2号に掲げる者
- 8 前項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得た第3項の規定の施行前において旧実施機関が保有していた旧条例第2条第4号に規定する保有個人情報を第3項の規定の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- 9 前2項の規定は、市の区域外においてこれらの項の罪を犯した者にも適用する。
- 10 第2項の規定により旧条例の規定がその効力を失う前にした違反行為の処罰については、その失効後も、なお従前の例による。

議案第82号

職員の分限に関する条例等の一部を改正する等の条例の制定について

職員の分限に関する条例等の一部を改正する等の条例を下記のとおり制定する。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

職員の分限に関する条例等の一部を改正する等の条例（案）

（職員の分限に関する条例の一部改正）

第1条 職員の分限に関する条例（昭和32年飯田市条例第3号）の一部を次のように改正する。

第1条中「及び休職」を「、休職及び降給」に改める。

附則に次の見出し及び2項を加える。

（降給に関する経過措置）

3 飯田市職員の給与に関する条例（昭和32年飯田市条例第38号）附則第11項の規定に基づく措置及び規則その他の規程に基づく法附則第26項に規定する給与に関する特例措置による降給は、法第27条第2項に規定する職員の意に反する降給とする。

4 前項に規定する措置の適用を受ける職員には、規則で定めるところにより、当該措置の適用により給料月額が異動することとなった旨の通知を行うものとする。

（職員の懲戒に関する条例の一部改正）

第2条 職員の懲戒に関する条例（昭和32年飯田市条例第4号）の一部を次のように改正する。

第4条中「期間」の次に「、その発令の日に受ける」を加え、同条に後段として次のように加える。

この場合において、その減ずる額が現に受ける給料月額の10分の1に相当する額を超えるときは、当該額を減ずるものとする。

（飯田市職員の給与に関する条例の一部改正）

第3条 飯田市職員の給与に関する条例（昭和32年飯田市条例第38号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「（法第28条の4第1項又は法第28条の6第1項の規定により採用された職員（以下「再任用常勤職員」という。）を除く。）」を削り、同条第2項中「法第28条の5第1項又は法第28条の6第2項の規定により採用された職員（以下「再任用短時間勤務職員」という。）及び再任用常勤職員（以下これらを「再任用職員」という。）」を「法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）」に改める。

第7条の3を次のように改める。

（定年前再任用短時間勤務職員の給料月額）

第7条の3 定年前再任用短時間勤務職員の給料月額は、当該定年前再任用短時間勤務職員に

適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、第5条第4項の規定により当該定年前再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

第18条第1項第1号中「算出したその者」を「算出した当該職員」に改め、「相当する額（以下）の次に「この号において」を加え、同号ただし書中「以下」の次に「この号及び第3号において」を加え、「、その者」を「、当該職員」に改め、同項第2号中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同項第3号中「その者」を「当該職員」に改める。

第20条第1項中「場合は」を「場合には」に改め、同条第2項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条第3項中「（前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」を削り、「場合は」を「場合には」に改め、同条第4項中「場合は」を「場合には」に改める。

第25条第1項中「その者」を「当該職員」に改め、同条第2項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第27条第1項中「この条」を「この項から第3項まで」に、「その者」を「当該職員」に改め、同条第2項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第34条の次に次の1条を加える。

（定年前再任用短時間勤務職員についての適用除外）

第34条の2 第6条、第7条及び第2章の2から第3章の2までの規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。

附則に次の7項を加える。

11 当分の間、職員の給料月額は、当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日（附則第13項において「特定日」という。）以後、当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、第5条第4項の規定により当該職員の属する職務の級並びに第6条及び第7条第2項の規定により当該職員の受ける号俸に応じた額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。）とする。

12 前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。

(1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員

(2) 飯田市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和4年飯田市条例第 号）による改正前の飯田市職員の定年等に関する条例（昭和59年飯田市条例第32号）第3条ただし書に規定する職員に相当する職員

(3) 飯田市職員の定年等に関する条例第9条第1項又は第2項の規定により法第28条の2第1項に規定する異動期間（同条例第9条第1項又は第2項の規定により延長された期間を含む。）を延長された同条例第6条に規定する職を占める職員

(4) 飯田市職員の定年等に関する条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務している職員（同条例第2条に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。）

13 法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であつて、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び附則第15項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に附則第11項の規定により当該職員

の受ける給料月額（以下この項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（規則で定める職員を除く。）には、当分の間、特定日以後、附則第11項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。

- 14 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が第5条第4項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号俸の給料月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「第5条第4項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号俸の給料月額と当該職員の受ける給料月額」とする。
- 15 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（附則第11項の規定の適用を受ける職員に限り、附則第13項に規定する職員を除く。）であつて、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、前2項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。
- 16 附則第13項又は前項の規定による給料を支給される職員以外の附則第11項の規定の適用を受ける職員であつて、任用の事情を考慮して当該給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、前3項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。
- 17 附則第11項から前項までに定めるもののほか、附則第11項の規定による給料月額、附則第13項の規定による給料その他附則第11項から前項までの規定の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

別表第1再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基準給料月額	基準給料月額								
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	187,700	215,200	255,200	274,600	289,700	315,100	356,800	389,900	441,000	

別表第2イ 医療職給料表(2)の表再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基準給料月額						
	円 188,700	円 215,300	円 243,500	円 256,900	円 282,100	円 322,800	円 365,000

別表第2ウ 医療職給料表(3)の表再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基準給料月額						
	円 235,100	円 255,400	円 262,600	円 272,800	円 289,100	円 326,200	円 370,600

別表第3中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

(職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第4条 職員の育児休業等に関する条例(平成4年飯田市条例第7号)の一部を次のように改正する。

第18条の2中「含む。)」を「含む。附則第7項において同じ。)」に改め、同条の表第7条の3第1項の項を削り、同表第18条第1項第2号の項中「再任用短時間勤務職員」を「短時間勤務職員」に改め、同表第20条第1項の項中「場合は」を「場合には」に改める。

第19条第2号中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員等」に改める。

第20条中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員等」に改める。

附則に次の1項を加える。

(給与条例附則第11項の規定が適用される育児短時間勤務をしている職員に関する読替え)

7 育児短時間勤務をしている職員に対する給与条例附則第11項の規定の適用については、同項中「)とする」とあるのは、「)に、勤務時間条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

(飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正)

第5条 飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例(平成5年飯田市条例第84号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「第28条の4第1項及び同法第28条の6第1項」を「第22条の4第1項又は第22条の5第1項」に、「再任用常勤職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条第4項中「再任用常勤職員並びに地方公務員法第28条の5第1項及び同法第28条の6第2項の

規定により採用された職員（以下「再任用短時間勤務職員」という。）を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第3条第1項及び第6条中「再任用常勤職員及び再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

（飯田市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部改正）

第6条 飯田市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例（平成7年飯田市条例第3号）の一部を次のように改正する。

第2条第3項中「第28条の4第1項若しくは第28条の5第1項又は同法第28条の6第1項若しくは第2項」を「第22条の4第1項又は第22条の5第1項」に改め、「で同法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占めるもの」を削り、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条第5項ただし書中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第15条中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

（外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正）

第7条 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（平成8年飯田市条例第34号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中第5号を第6号とし、第4号の次に次の1号を加える。

(5) 飯田市職員の定年等に関する条例第9条各項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員

（飯田市職員定数条例の一部改正）

第8条 飯田市職員定数条例（平成11年飯田市条例第1号）の一部を次のように改正する。

第1条中「休職にされた職員、飯田市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成14年飯田市条例第3号）第3条第1号に規定する派遣職員及び6月以内の期間を定めて任用される職員を除く。」を「6月以内の期間を定めて任用される職員を除く。」に改める。

第2条の次に次の1条を加える。

（定数外の職員）

第3条 次に掲げる職員は、前条に規定する職員の定数外とする。

- (1) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17の規定により派遣された職員
- (2) 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条第2項の規定により休職を命ぜられた職員
- (3) 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第2条の規定による承認を受け、育児休業をしている職員
- (4) 飯田市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例第2条第1項の規定により派遣された職員

（飯田市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正）

第9条 飯田市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成14年飯田市条例第3号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項第1号中「（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項又は第28条の6第1項の規定により採用される職員を除く。）」を削り、同項第3号中「地方公務員法」の次に「（昭和25年法律第261号）」を加え、同項中第5号を第6号とし、第4号の次に次の1号を加える。

(5) 飯田市職員の定年等に関する条例第9条各項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員

第11条中第5号を第6号とし、第4号の次に次の1号を加える。

(5) 飯田市職員の定年等に関する条例第9条各項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員

（飯田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正）

第10条 飯田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年飯田市条例第18号）の一部を次のように改正する。

第3条第1号中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に改める。

（飯田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正）

第11条 飯田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年飯田市条例第30号）の一部を次のように改正する。

別表第1中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

（飯田市職員の再任用に関する条例の廃止）

第12条 飯田市職員の再任用に関する条例（平成12年飯田市条例第52号）は、廃止する。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

（定義）

第2条 この附則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 令和3年改正法 地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）をいう。

(2) 暫定再任用職員 令和3年改正法附則第4条第1項若しくは第2項、第5条第1項若しくは第3項、第6条第1項若しくは第2項又は第7条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員をいう。

(3) 暫定再任用短時間勤務職員 令和3年改正法附則第6条第1項若しくは第2項又は第7条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員をいう。

(4) 定年前再任用短時間勤務職員 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員をいう。

（飯田市職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第3条 暫定再任用職員（暫定再任用短時間勤務職員を除く。以下この項及び次項において同じ。）の給料月額は、当該暫定再任用職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される飯田市職員の給与に関する条例第5条第1項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、同条第4項の規定により当該暫定再任用職員の属する職務の級に応じた額とする。

2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第1項に規定する育児短時間勤務をしている暫定再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「に、飯田市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例第2条第2項の規定により定められた当該暫定再任用職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

3 暫定再任用短時間勤務職員の給料月額は、当該暫定再任用短時間勤務職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される飯田市職員の給与に関する条例第5条第1項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、同条第4項の規定により当該暫定再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、飯田市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例第2条第3項の規定により定められた当該暫定再任用短時間

勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

- 4 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、第3条の規定による改正後の飯田市職員の給与に関する条例（以下「新給与条例」という。）第2条、第18条第1項及び第20条第2項の規定を適用する。
 - 5 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第2条及び第25条第2項の規定を適用する。
 - 6 新給与条例第27条第1項の職員に暫定再任用職員が含まれる場合における勤勉手当の額の同条第2項各号に掲げる職員の区分ごとの総額の算定に係る同項の規定の適用については、同項第1号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第4条第1項若しくは第2項、第5条第1項若しくは第3項、第6条第1項若しくは第2項又は第7条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員（次号において「暫定再任用職員」という。）」と、同項第2号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員」とする。
 - 7 飯田市職員の給与に関する条例第6条、第7条及び第2章の2から第3章の2までの規定は、暫定再任用職員には適用しない。
 - 8 新給与条例附則第11項から第17項までの規定は、令和3年改正法附則第3条第5項又は第6項の規定により勤務している職員には適用しない。
（飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正に伴う経過措置）
- 第4条 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、第5条の規定による改正後の飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の規定を適用する。
（飯田市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）
- 第5条 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、第6条の規定による改正後の飯田市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の規定を適用する。
（飯田市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）
- 第6条 暫定再任用職員（暫定再任用短時間勤務職員を除く。）に対する第9条の規定による改正後の飯田市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例第2条第2項の規定の適用については、同項第1号中「任期を定めて任用される職員」とあるのは、「任期を定めて任用される職員（地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第4条第1項若しくは第2項又は第5条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員を除く。）」とする。

議案第83号

飯田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

飯田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（案）

（飯田市職員の給与に関する条例の一部改正）

第1条 飯田市職員の給与に関する条例（昭和32年飯田市条例第38号）の一部を次のように改正する。

第27条第2項第1号中「加算した額に」の次に「、6月に支給する場合には」を、「100分の115）」の次に「、12月に支給する場合には100分の105（特定管理職員にあつては、100分の125）」を加え、同項第2号中「勤勉手当基礎額に」の次に「、6月に支給する場合には」を、「100分の55）」の次に「、12月に支給する場合には100分の50（特定管理職員にあつては、100分の60）」を加える。

別表第1及び別表第2を次のように改める。

別表第1 (第5条関係)

行政職給料表

職員の区分	職務の級 号俸	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
		給料月額								
再任用職員以外の職員		円	円	円	円	円	円	円	円	円
	1	150,100	198,500	234,400	266,000	290,700	319,200	362,900	408,100	458,400
	2	151,200	200,300	236,000	267,700	292,900	321,400	365,500	410,500	461,500
	3	152,400	202,100	237,500	269,200	295,000	323,700	367,900	413,000	464,500
	4	153,500	203,900	239,000	271,000	297,000	325,900	370,500	415,400	467,500
	5	154,600	205,400	240,300	272,700	298,800	328,100	372,400	417,300	470,500
	6	155,700	207,200	241,900	274,500	300,800	330,100	374,900	419,600	473,500
	7	156,800	209,000	243,400	276,300	302,600	332,300	377,200	421,700	476,500
	8	157,900	210,800	244,900	278,300	304,200	334,500	379,700	423,900	479,600
	9	158,900	212,400	246,000	280,200	306,100	336,400	382,100	425,900	482,300
	10	160,300	214,200	247,500	282,200	308,400	338,600	384,800	428,000	485,400
	11	161,600	216,000	249,000	284,100	310,600	340,600	387,400	430,100	488,400
	12	162,900	217,800	250,300	286,000	312,900	342,800	390,100	432,200	491,500
	13	164,100	219,200	251,800	287,900	315,000	344,600	392,500	433,900	494,200
	14	165,600	221,000	253,000	289,700	317,100	346,600	394,800	435,700	496,500
	15	167,100	222,700	254,300	291,200	319,300	348,600	397,000	437,700	498,800
	16	168,700	224,500	255,500	292,600	321,400	350,600	399,400	439,700	501,100
	17	169,800	226,100	256,800	294,400	323,300	352,300	401,200	441,600	503,200
	18	171,200	227,800	258,200	296,400	325,300	354,300	403,200	443,400	504,600
	19	172,600	229,400	259,600	298,500	327,300	356,100	405,100	445,200	506,100
	20	174,000	230,900	261,100	300,500	329,300	358,000	406,900	446,900	507,500
	21	175,300	232,200	262,700	302,400	331,000	359,900	408,800	448,700	508,700
	22	177,800	233,800	264,400	304,500	333,100	361,800	410,600	450,200	510,100
	23	180,300	235,400	266,000	306,500	335,100	363,800	412,400	451,600	511,600
	24	182,800	236,900	267,600	308,600	337,200	365,700	414,300	453,100	513,100
	25	185,200	237,900	269,400	310,300	338,600	367,700	416,100	454,500	514,200
	26	186,900	239,400	271,200	312,400	340,500	369,600	417,600	455,800	515,300
	27	188,500	240,700	272,900	314,400	342,400	371,600	419,100	457,100	516,500
	28	190,200	241,900	274,600	316,400	344,300	373,600	420,700	458,300	517,700
	29	191,700	243,100	276,200	318,100	345,900	375,100	422,300	459,300	518,700
	30	193,400	244,100	277,900	320,100	347,800	376,900	423,600	460,000	519,600
	31	195,200	245,100	279,700	322,200	349,700	378,700	424,900	460,800	520,500
	32	196,900	246,100	281,200	324,300	351,500	380,300	426,100	461,500	521,400
	33	198,500	247,200	282,400	325,500	353,400	382,100	427,300	462,200	522,200
	34	199,900	248,100	284,100	327,500	355,200	383,500	428,600	463,000	523,100
	35	201,400	249,000	285,700	329,400	357,000	385,000	429,900	463,700	523,800
	36	202,900	250,000	287,400	331,500	358,700	386,600	431,100	464,300	524,300
	37	204,200	250,900	289,000	333,400	360,100	388,000	432,300	464,800	525,000
	38	205,500	252,200	290,700	335,300	361,400	389,200	433,100	465,400	525,600
	39	206,700	253,400	292,500	337,300	362,800	390,400	433,900	466,000	526,400
40	208,000	254,700	294,300	339,200	364,200	391,500	434,700	466,600	527,000	

41	209,300	256,000	295,800	341,100	365,500	392,600	435,300	467,100	527,500
42	210,600	257,400	297,500	343,000	366,400	393,800	436,000	467,600	
43	211,900	258,600	299,000	344,800	367,500	395,000	436,700	468,000	
44	213,200	259,800	300,600	346,700	368,600	396,100	437,400	468,300	
45	214,300	260,900	302,200	348,200	369,400	396,800	438,200	468,600	
46	215,600	262,100	303,900	349,600	370,300	397,500	439,000		
47	216,900	263,400	305,500	351,100	371,200	398,200	439,400		
48	218,200	264,500	307,200	352,600	372,100	398,900	440,100		
49	219,200	265,600	308,100	354,200	373,000	399,500	440,600		
50	220,300	266,600	309,600	355,000	373,800	400,100	441,000		
51	221,300	267,800	311,100	356,200	374,600	400,600	441,400		
52	222,300	268,900	312,700	357,200	375,400	401,000	441,800		
53	223,300	269,900	314,300	358,100	376,100	401,400	442,200		
54	224,200	270,900	315,900	359,200	376,800	401,700	442,600		
55	225,100	272,000	317,500	360,100	377,500	402,000	443,000		
56	226,000	273,100	319,000	361,200	378,200	402,300	443,300		
57	226,300	274,000	320,500	362,100	378,700	402,600	443,600		
58	227,100	275,000	321,700	362,800	379,300	402,900	444,000		
59	227,800	275,900	322,900	363,500	379,900	403,200	444,300		
60	228,500	277,000	324,100	364,200	380,600	403,500	444,600		
61	229,200	278,100	324,800	364,600	381,000	403,800	444,900		
62	230,000	279,100	325,700	365,200	381,700	404,100			
63	230,700	280,000	326,500	365,900	382,300	404,400			
64	231,300	281,000	327,300	366,600	382,900	404,700			
65	231,900	281,500	328,200	366,900	383,300	405,000			
66	232,500	282,400	328,600	367,600	383,900	405,300			
67	233,100	283,100	329,300	368,300	384,500	405,600			
68	233,800	284,000	330,100	369,000	385,100	405,900			
69	234,500	285,000	330,900	369,300	385,500	406,100			
70	235,100	285,800	331,600	369,900	386,000	406,400			
71	235,600	286,600	332,300	370,600	386,500	406,700			
72	236,300	287,400	333,000	371,200	387,100	407,000			
73	237,000	288,200	333,500	371,500	387,400	407,200			
74	237,600	288,700	334,100	372,100	387,800	407,500			
75	238,200	289,100	334,600	372,800	388,200	407,800			
76	238,700	289,600	335,200	373,400	388,600	408,000			
77	239,300	289,800	335,500	373,800	388,900	408,200			
78	240,000	290,100	336,000	374,300	389,200	408,500			
79	240,700	290,300	336,400	374,900	389,500	408,800			
80	241,200	290,700	336,900	375,400	389,800	409,000			
81	241,700	290,900	337,300	375,900	390,000	409,200			
82	242,300	291,100	337,800	376,500	390,300	409,500			
83	242,900	291,500	338,300	377,000	390,600	409,800			
84	243,400	291,800	338,800	377,300	390,800	410,000			
85	243,900	292,100	339,100	377,700	391,000	410,200			
86	244,500	292,400	339,500	378,200	391,300				
87	245,100	292,700	340,000	378,600	391,600				
88	245,600	293,100	340,400	379,000	391,800				

議案第83号4

	89	246,100	293,400	340,700	379,400	392,000				
	90	246,600	293,800	341,100	379,900	392,300				
	91	246,900	294,100	341,600	380,300	392,600				
	92	247,300	294,500	342,000	380,700	392,800				
	93	247,600	294,700	342,200	381,000	393,000				
	94		294,900	342,600	381,500					
	95		295,200	343,100	381,900					
	96		295,600	343,500	382,300					
	97		295,800	343,700	382,600					
	98		296,100	344,100	383,100					
	99		296,500	344,500	383,500					
	100		296,900	344,800	383,900					
	101		297,100	345,100	384,200					
	102		297,400	345,500						
	103		297,800	345,900						
	104		298,100	346,300						
	105		298,300	346,800						
	106		298,600	347,200						
	107		299,000	347,600						
	108		299,300	348,000						
	109		299,500	348,500						
	110		299,900	348,900						
	111		300,300	349,200						
	112		300,600	349,500						
	113		300,800	350,000						
	114		301,000	350,400						
	115		301,300	350,700						
	116		301,700	351,000						
	117		301,900	351,500						
	118		302,100	351,900						
	119		302,400	352,200						
	120		302,700	352,500						
	121		303,100	353,000						
	122		303,300							
	123		303,600							
	124		303,900							
	125		304,200							
再任用職員		187,700	215,200	255,200	274,600	289,700	315,100	356,800	389,900	441,000

(備考) この表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員に適用する。

別表第2（第5条関係）

ア 医療職給料表(1)

職員の区分	職務の級	1級	2級	3級	4級	5級
	号俸	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
再任用職員以外の職員		円	円	円	円	円
	1	353,600	448,400	520,400	601,700	706,500
	2	356,100	451,400	523,300	604,000	709,600
	3	358,600	454,200	525,900	606,200	712,700
	4	361,100	457,100	528,600	608,500	715,800
	5	363,300	459,800	531,000	610,700	718,700
	6	367,100	462,800	533,300	612,900	721,100
	7	370,900	465,900	535,400	615,100	723,500
	8	374,700	468,700	537,300	617,300	725,900
	9	378,300	471,100	539,500	619,300	728,100
	10	382,300	473,700	542,200	621,400	729,600
	11	386,300	476,400	544,800	623,500	731,100
	12	390,300	479,200	547,500	625,600	732,600
	13	394,000	482,100	549,900	627,700	734,100
	14	398,000	485,600	552,400	629,800	735,200
	15	401,900	488,600	554,800	631,900	736,300
	16	405,700	492,200	557,300	634,000	737,200
	17	409,300	495,600	559,300	636,100	738,400
	18	412,800	498,300	561,700	638,100	739,400
	19	416,300	500,800	564,000	640,100	740,400
	20	419,800	503,400	566,400	642,100	741,400
	21	423,400	506,100	567,900	643,900	742,400
	22	427,100	508,300	570,300	645,700	
	23	430,500	510,200	572,600	647,600	
	24	433,800	511,800	574,900	649,500	
	25	437,300	513,800	576,900	651,200	
	26	439,800	516,100	579,200	653,000	
	27	442,400	518,300	581,400	654,800	
	28	444,700	520,600	583,700	656,600	
	29	447,100	522,900	585,800	658,200	
	30	448,900	525,000	588,100	660,000	
	31	450,700	527,000	590,400	661,800	
	32	452,700	529,100	592,600	663,600	
	33	454,900	531,000	594,600	665,200	
	34	457,200	532,800	596,700	667,000	
	35	459,300	534,600	598,800	668,700	
	36	461,600	536,600	600,900	670,500	
	37	463,700	538,500	603,000	672,100	
	38	466,100	540,500	604,800	673,700	
	39	468,300	542,400	606,600	675,100	
40	470,300	544,400	608,400	676,700		

41	472,500	546,200	610,100	678,200
42	473,500	548,000	611,900	679,600
43	474,300	549,700	613,700	681,000
44	475,000	551,500	615,500	682,300
45	476,200	553,300	617,100	683,500
46	477,600	555,100	618,800	684,500
47	479,100	556,900	620,600	685,500
48	480,600	558,600	622,400	686,500
49	481,700	560,400	624,000	687,500
50	482,700	562,100	625,300	688,400
51	483,700	563,900	626,600	689,300
52	484,500	565,700	627,900	690,200
53	485,400	567,600	628,900	691,000
54	486,300	568,800	630,200	691,900
55	487,000	570,000	631,500	692,800
56	487,900	571,200	632,800	693,700
57	488,600	572,400	633,800	694,600
58	489,500	573,400	634,600	695,500
59	490,300	574,400	635,400	696,400
60	491,100	575,400	636,200	697,100
61	491,600	576,200	637,100	698,000
62	492,100	576,900	637,900	698,900
63	492,500	577,600	638,800	699,800
64	493,000	578,300	639,600	700,700
65	493,300	579,000	640,500	701,600
66		579,700	641,400	
67		580,400	642,100	
68		581,000	643,000	
69		581,300	643,900	
70		582,000	644,700	
71		582,700	645,600	
72		583,400	646,500	
73		583,800	647,300	
74		584,400	648,200	
75		585,100	649,100	
76		585,800	649,800	
77		586,200	650,600	
78		586,800	651,500	
79		587,400	652,400	
80		587,900	653,300	
81		588,500	654,100	
82		589,000	655,000	
83		589,500	655,900	
84		590,000	656,800	
85		590,400	657,600	
86		591,000	658,500	
87		591,400	659,400	
88		591,900	660,300	

89		592,400	661,100	
90		593,000		
91		593,600		
92		594,000		
93		594,500		
94		595,100		
95		595,700		
96		596,300		
97		596,800		

(備考) この表は、病院、診療所等に勤務する医師及び歯科医師で市長の定めるものに適用する。

イ 医療職給料表(2)

職員の区分	職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
	号俸	給料月額						
再任用職員以外の職員		円	円	円	円	円	円	円
	1	155,100	191,500	226,800	252,400	282,100	327,000	371,100
	2	156,500	193,100	228,400	253,500	284,000	329,000	373,800
	3	157,900	194,700	230,000	254,700	286,100	331,200	376,400
	4	159,300	196,300	231,600	256,000	288,100	333,400	379,100
	5	160,500	197,800	233,000	257,200	290,200	335,200	381,500
	6	162,300	199,300	234,600	258,400	292,300	337,400	384,200
	7	164,000	200,900	236,100	259,500	294,200	339,400	386,800
	8	165,600	202,400	237,700	260,500	296,200	341,600	389,500
	9	167,200	204,000	238,600	261,800	298,000	343,400	391,600
	10	168,900	205,700	240,000	262,500	299,900	345,500	393,900
	11	170,500	207,300	241,400	263,400	301,500	347,600	396,100
	12	172,300	209,000	242,500	264,200	303,100	349,700	398,300
	13	173,700	210,400	244,000	265,300	305,100	351,200	400,400
	14	175,500	212,000	245,300	266,400	307,000	353,200	402,400
	15	177,400	213,600	246,500	267,600	309,100	355,100	404,400
	16	179,200	215,200	247,800	268,700	311,100	357,100	406,500
	17	181,100	216,600	248,600	270,200	313,100	358,900	408,300
	18	182,600	218,200	249,800	271,900	315,100	360,900	410,300
	19	184,400	219,900	250,900	273,600	317,200	362,900	412,200
	20	186,200	221,600	252,000	275,300	319,300	364,900	414,300
	21	187,700	222,900	253,400	277,000	321,100	366,700	416,100
	22	189,200	224,400	254,200	278,700	323,100	368,700	417,700
	23	190,700	225,800	255,100	280,400	324,900	370,800	419,300
	24	192,200	227,300	256,000	282,000	326,900	372,900	420,800
	25	193,800	228,500	257,000	283,700	328,600	374,300	422,300
	26	195,100	229,900	258,100	285,400	330,500	376,100	423,600
	27	196,600	231,200	259,200	287,200	332,500	377,900	424,900
	28	198,000	232,400	260,400	288,800	334,500	379,600	426,200
	29	199,500	233,600	261,800	290,200	335,800	381,400	427,500
	30	200,700	234,900	263,400	291,800	337,600	382,900	428,700
	31	202,000	236,400	265,000	293,400	339,300	384,500	429,900
	32	203,300	237,700	266,500	295,100	341,100	386,200	431,000
	33	204,700	238,700	267,800	296,800	342,800	387,500	432,200
	34	206,100	240,000	269,500	298,500	344,600	388,800	433,400
	35	207,400	240,900	271,100	300,300	346,500	390,100	434,600
	36	208,800	242,100	272,700	302,100	348,300	391,300	435,800
	37	209,900	243,400	274,100	303,400	350,100	392,400	437,100
	38	211,200	244,500	275,600	305,100	351,800	393,600	437,900
	39	212,500	245,600	277,200	306,600	353,400	394,700	438,300
	40	213,800	246,700	278,600	308,200	355,100	395,800	439,000
41	214,900	247,800	279,800	309,900	356,300	396,600	439,500	

42	216, 100	248, 700	281, 200	311, 600	357, 400	397, 400	439, 900
43	217, 300	249, 600	282, 700	313, 200	358, 600	398, 200	440, 300
44	218, 500	250, 400	284, 200	314, 900	359, 800	399, 000	440, 700
45	219, 600	251, 500	285, 700	315, 800	361, 000	399, 400	441, 100
46	220, 700	252, 800	287, 400	317, 200	361, 800	400, 000	441, 500
47	221, 700	254, 100	289, 100	318, 700	363, 000	400, 500	441, 900
48	222, 700	255, 300	290, 700	320, 300	364, 100	400, 900	442, 200
49	223, 600	256, 800	291, 900	321, 700	365, 100	401, 300	442, 500
50	224, 500	258, 200	293, 500	323, 000	366, 100	401, 600	442, 900
51	225, 400	259, 400	294, 800	324, 200	367, 100	401, 900	443, 200
52	226, 300	260, 600	296, 400	325, 500	368, 100	402, 200	443, 500
53	226, 600	261, 600	297, 700	326, 600	368, 900	402, 500	443, 800
54	227, 400	262, 900	299, 200	327, 600	369, 700	402, 800	
55	228, 000	264, 200	300, 600	328, 700	370, 600	403, 100	
56	228, 800	265, 300	302, 100	329, 700	371, 500	403, 400	
57	229, 500	266, 100	303, 100	330, 200	372, 000	403, 700	
58	230, 200	267, 300	304, 300	331, 100	372, 800	404, 000	
59	230, 800	268, 500	305, 500	331, 900	373, 600	404, 300	
60	231, 400	269, 600	306, 900	332, 800	374, 400	404, 700	
61	232, 100	270, 500	308, 200	333, 600	374, 800	404, 900	
62	232, 700	271, 600	309, 400	333, 900	375, 500	405, 200	
63	233, 300	272, 700	310, 700	334, 500	376, 200	405, 500	
64	234, 000	273, 800	311, 900	335, 200	376, 900	405, 800	
65	234, 600	274, 600	313, 300	335, 800	377, 300	406, 000	
66	235, 300	275, 700	314, 100	336, 500	377, 900	406, 300	
67	236, 000	276, 600	314, 900	337, 200	378, 600	406, 600	
68	236, 700	277, 700	315, 700	337, 900	379, 200	406, 900	
69	237, 300	278, 700	316, 300	338, 600	379, 600	407, 100	
70	237, 900	279, 700	317, 000	339, 100	380, 100	407, 400	
71	238, 500	280, 800	317, 700	339, 700	380, 600	407, 700	
72	239, 000	281, 900	318, 300	340, 300	381, 100	408, 000	
73	239, 600	282, 500	319, 000	340, 600	381, 700	408, 200	
74	240, 300	283, 200	319, 200	341, 200	382, 200		
75	241, 000	283, 700	319, 800	341, 700	382, 800		
76	241, 500	284, 500	320, 400	342, 300	383, 400		
77	241, 900	285, 300	321, 000	342, 800	383, 900		
78	242, 400	285, 900	321, 500	343, 300	384, 400		
79	242, 900	286, 500	322, 000	343, 800	384, 900		
80	243, 200	287, 100	322, 500	344, 200	385, 400		
81	243, 500	287, 800	323, 100	344, 500	385, 700		
82	243, 800	288, 300	323, 600	344, 800	386, 200		
83	244, 100	288, 700	324, 000	345, 200	386, 600		
84	244, 400	289, 100	324, 500	345, 500	387, 000		
85	244, 700	289, 300	325, 000	346, 000	387, 400		
86		289, 500	325, 400	346, 300	387, 900		
87		289, 700	325, 600	346, 600	388, 300		
88		289, 900	326, 000	346, 900	388, 700		
89		290, 300	326, 400	347, 300	389, 100		

	90		290,500	326,800	347,600	389,600		
	91		290,700	327,200	348,000	390,000		
	92		290,900	327,600	348,300	390,400		
	93		291,300	327,900	348,700	390,800		
	94		291,500	328,100	349,000			
	95		291,700	328,500	349,300			
	96		292,000	328,800	349,600			
	97		292,400	329,000	349,900			
	98		292,700	329,300	350,300			
	99		292,900	329,600	350,700			
	100		293,200	329,900	351,100			
	101		293,500	330,100	351,600			
	102		293,700	330,400	352,000			
	103		293,900	330,800	352,400			
	104		294,200	331,000	352,800			
	105		294,500	331,200	353,300			
	106			331,400	353,700			
	107			331,800	354,100			
	108			332,000	354,500			
	109			332,200	355,000			
	110			332,600	355,400			
	111			333,000	355,800			
	112			333,400	356,200			
	113			333,600	356,700			
再任用職員		188,700	215,300	243,500	256,900	282,100	322,800	365,000

(備考) この表は、病院に勤務する薬剤師、臨床心理士、公認心理師、栄養士、管理栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、歯科衛生士、医療相談員その他の職員で市長の定めるものに適用する。

ウ 医療職給料表(3)

職員の区分	職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
	号俸	給料月額						
再任用職員以外の職員		円	円	円	円	円	円	円
	1	169,900	197,000	243,600	265,700	288,400	330,100	374,100
	2	171,300	198,900	245,400	266,600	290,000	332,200	376,700
	3	172,800	200,900	247,200	267,500	291,600	334,200	379,400
	4	174,200	202,800	249,000	268,400	293,400	336,400	382,000
	5	175,600	204,900	250,400	268,900	295,000	338,400	384,200
	6	177,100	206,900	251,700	269,900	296,800	340,500	386,600
	7	178,600	209,100	252,800	270,600	298,500	342,600	388,900
	8	180,100	211,200	254,100	271,500	300,200	344,700	391,200
	9	181,300	213,200	254,900	272,600	301,900	346,200	393,200
	10	183,000	214,600	255,800	273,200	303,500	348,200	395,300
	11	184,600	216,000	256,700	274,200	304,800	350,100	397,500
	12	186,100	217,200	257,500	275,200	306,100	352,100	399,800
	13	187,500	218,600	258,600	276,200	307,600	354,000	401,700
	14	189,500	220,000	259,600	277,200	309,200	356,100	403,700
	15	191,500	221,500	260,400	278,200	311,000	358,200	405,900
	16	193,500	222,700	261,300	279,300	312,800	360,200	408,100
	17	195,500	224,100	261,800	280,600	314,500	362,200	410,100
	18	197,500	225,600	262,700	281,800	316,100	364,200	412,300
	19	199,500	227,100	263,500	282,800	317,800	366,300	414,500
	20	201,500	228,600	264,300	284,000	319,500	368,400	416,600
	21	203,500	229,700	265,200	285,500	320,900	370,100	418,500
	22	205,400	231,400	265,900	287,100	322,400	372,200	420,400
	23	207,500	233,100	266,800	288,400	323,900	374,300	422,200
	24	209,600	234,700	267,600	289,700	325,400	376,300	424,100
	25	211,200	236,000	268,600	290,800	326,800	378,300	425,800
	26	212,500	237,700	269,400	292,400	328,200	379,900	427,400
	27	213,700	239,400	270,300	294,100	329,700	381,800	429,100
	28	215,000	241,100	271,300	295,600	331,300	383,700	430,700
	29	216,200	242,700	272,500	296,600	332,400	385,500	432,000
	30	217,300	244,100	273,700	298,000	333,900	387,200	433,300
	31	218,600	245,400	275,200	299,400	335,300	389,100	434,900
	32	219,700	246,500	276,500	300,900	336,800	390,900	436,400
	33	221,000	247,500	278,000	302,300	338,400	392,600	438,100
	34	222,300	248,600	279,400	303,800	339,900	394,300	439,700
	35	223,600	249,500	280,600	305,400	341,500	396,100	441,100
	36	224,900	250,500	281,800	307,000	343,000	397,800	442,500
	37	226,000	251,200	283,300	308,300	344,700	399,400	443,600
	38	227,400	252,200	284,500	309,700	346,300	401,100	444,900
	39	228,700	253,100	285,900	311,100	347,800	402,900	446,200
40	230,100	254,100	287,100	312,700	349,400	404,700	447,600	

41	231,000	254,500	288,100	314,200	350,600	406,200	448,600
42	232,400	255,400	289,400	315,600	352,100	407,700	449,300
43	233,700	256,200	290,700	317,000	353,600	409,200	450,100
44	235,100	256,900	292,100	318,500	355,000	410,500	450,700
45	236,300	257,700	293,400	319,300	356,600	411,600	451,600
46	237,700	258,400	294,800	320,700	357,600	412,700	452,300
47	239,000	259,300	296,300	322,100	359,100	413,800	453,100
48	240,300	260,100	297,800	323,600	360,400	415,000	453,900
49	241,200	260,900	298,900	324,700	361,800	416,300	454,600
50	242,300	261,800	300,200	326,100	363,200	417,400	455,300
51	243,300	262,700	301,400	327,400	364,500	418,600	456,000
52	244,300	263,700	302,800	328,700	365,900	419,700	456,800
53	245,000	264,800	304,200	330,100	367,400	420,900	457,600
54	246,000	266,000	305,500	331,500	368,600	421,900	458,400
55	246,900	267,300	306,900	332,900	369,700	423,000	459,100
56	247,800	268,600	308,300	334,200	370,900	424,100	459,800
57	248,500	270,000	309,100	335,100	372,000	425,200	460,600
58	249,500	271,500	310,300	336,400	372,900	425,700	
59	250,100	272,900	311,500	337,600	373,900	426,300	
60	250,900	274,300	312,900	338,900	374,900	426,700	
61	251,700	275,600	314,000	340,000	375,500	427,300	
62	252,500	276,900	315,300	340,900	376,300	427,800	
63	253,300	278,300	316,600	342,100	377,100	428,200	
64	254,100	279,400	317,800	343,400	377,900	428,700	
65	254,800	280,500	319,100	344,500	378,600	429,300	
66	255,500	281,800	320,400	345,700	379,300	429,700	
67	256,300	283,100	321,700	346,900	380,100	430,000	
68	257,000	284,400	323,000	348,000	380,800	430,300	
69	257,800	285,500	323,700	349,000	381,400	430,700	
70	258,600	287,000	324,800	350,000	382,000	431,100	
71	259,500	288,500	325,900	351,100	382,700	431,400	
72	260,500	289,900	326,800	352,200	383,300	431,700	
73	261,800	290,900	328,100	353,000	384,000	432,100	
74	263,100	292,300	328,800	354,100	384,500	432,500	
75	264,200	293,500	329,900	355,200	385,100	432,800	
76	265,300	294,800	331,100	356,300	385,600	433,100	
77	266,200	296,200	332,200	357,000	386,000	433,500	
78	267,200	297,500	333,400	357,800	386,600		
79	268,400	298,700	334,500	358,600	387,100		
80	269,400	300,000	335,700	359,300	387,400		
81	270,300	300,500	336,800	359,900	387,700		
82	271,200	301,700	337,900	360,400	388,200		
83	272,200	302,800	338,900	361,000	388,600		
84	273,100	304,000	340,000	361,500	388,900		
85	273,900	305,100	340,900	362,100	389,200		
86	274,700	306,300	341,900	362,600	389,700		
87	275,600	307,500	342,800	363,200	390,200		
88	276,500	308,600	343,800	363,700	390,600		

89	277,300	309,900	344,800	364,100	390,900
90	278,200	311,100	345,600	364,500	391,300
91	279,000	312,300	346,400	365,100	391,800
92	280,000	313,500	347,200	365,600	392,200
93	280,900	314,300	347,800	365,900	392,600
94	281,900	315,000	348,400	366,400	393,000
95	282,800	315,700	349,100	366,800	393,500
96	283,800	316,300	349,700	367,100	393,900
97	284,400	317,000	350,100	367,700	394,300
98	285,200	317,300	350,500	368,200	394,700
99	285,800	317,900	351,000	368,700	395,200
100	286,700	318,600	351,400	369,200	395,600
101	287,500	319,000	351,900	369,800	396,000
102	288,300	319,600	352,300	370,300	
103	289,100	320,200	352,800	370,800	
104	289,900	320,800	353,200	371,200	
105	290,600	321,200	353,500	371,800	
106	291,100	321,700	354,000	372,300	
107	291,600	322,200	354,400	372,800	
108	292,100	322,700	354,700	373,300	
109	292,300	323,100	355,200	373,900	
110	292,600	323,500	355,700	374,300	
111	292,800	323,800	356,200	374,800	
112	293,200	324,100	356,700	375,300	
113	293,500	324,500	357,200	375,900	
114	293,700	324,900	357,700	376,300	
115	294,100	325,300	358,200	376,800	
116	294,400	325,600	358,600	377,300	
117	294,700	325,800	359,000	377,900	
118	295,000	326,100	359,400	378,300	
119	295,300	326,500	359,900	378,800	
120	295,700	326,700	360,400	379,300	
121	296,000	326,900	360,800	379,900	
122	296,400	327,200	361,300		
123	296,700	327,500	361,800		
124	297,100	327,800	362,300		
125	297,300	328,000	362,600		
126	297,500	328,300			
127	297,800	328,700			
128	298,200	328,900			
129	298,400	329,100			
130	298,700	329,300			
131	299,100	329,700			
132	299,500	329,900			
133	299,700	330,200			
134	300,000	330,600			
135	300,400	331,000			
136	300,700	331,400			

	137	300,900	331,700					
	138	301,200	332,100					
	139	301,600	332,500					
	140	301,900	332,900					
	141	302,100	333,200					
	142	302,500	333,600					
	143	302,900	333,900					
	144	303,200	334,300					
	145	303,400	334,600					
	146	303,600	335,000					
	147	303,900	335,400					
	148	304,300	335,800					
	149	304,500	336,100					
	150	304,700	336,500					
	151	305,000	336,900					
	152	305,300	337,300					
	153	305,700	337,600					
	154	305,900						
	155	306,100						
	156	306,400						
	157	306,700						
	158	307,000						
	159	307,300						
	160	307,600						
	161	308,000						
	162	308,300						
	163	308,600						
	164	308,900						
	165	309,300						
	166	309,600						
	167	309,900						
	168	310,200						
	169	310,600						
再任用職員		235,100	255,400	262,600	272,800	289,100	326,200	370,600

(備考) この表は、保健師又は病院、診療所等に勤務する准看護師、看護師若しくは助産師その他の職員で市長の定めるものに適用する。

第2条 飯田市職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第27条第2項第1号中「、6月に支給する場合には100分の95(特定管理職員にあつては、100分の115)、12月に支給する場合には100分の105」を「100分の100」に、「100分の125」を「100分の120」に改め、同項第2号中「、6月に支給する場合には100分の45(特定管理職員にあつては、100分の55)、12月に支給する場合には100分の50」を「100分の47.5」に、「100分の60」を「100分の57.5」に改める。

第3条 飯田市職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

附則に次の2項を加える。

18 飯田市立病院に勤務する職員のうち、診療報酬の算定方法その他の国が定める基準に基づき行う処遇改善の対象として市長が規則で定めるものに対し、当分の間、給料月額のほか、当該処遇改善に要する額として市長が規則で定める額を給料として支給する。

19 前項に規定する市長が規則で定める額は、第25条第3項に規定する給料の月額、第27条第3項に規定する給料の月額及び飯田市職員の退職手当に関する条例（昭和38年飯田市条例第4号）第3条第1項に規定する退職日給料月額には適用しない。

（飯田市特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の一部改正）

第4条 飯田市特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例（昭和37年飯田市条例第8号）の一部を次のように改正する。

第3条第2項中「とあるのは」の次に「、6月に支給する場合には」を、「100分の162.5」との次に「、12月に支給する場合には「100分の167.5」と」を加える。

第5条 飯田市特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第3条第2項ただし書中「、6月に支給する場合には「100分の162.5」と、12月に支給する場合には「100分の167.5」」を「「100分の165」」に改める。

（飯田市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部改正）

第6条 飯田市議会の議員の議員報酬等に関する条例（昭和37年飯田市条例第9号）の一部を次のように改正する。

第5条第2項中「期末手当基礎額に」の次に「、6月に支給する場合には」を、「100分の162.5」の次に「、12月に支給する場合には100分の167.5」を加える。

第7条 飯田市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を次のように改正する。

第5条第2項中「、6月に支給する場合には100分の162.5、12月に支給する場合には100分の167.5」を「100分の165」に改める。

（飯田市一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部改正）

第8条 飯田市一般職の任期付研究員の採用等に関する条例（平成14年飯田市条例第32号）の一部を次のように改正する。

第5条第1項の表を次のように改める。

号俸	給料月額
	円
1	332,000
2	367,000
3	394,000

第6条第2項中「「100分の162.5」」を「、6月に支給する場合には「100分の162.5」と、12月に支給する場合には「100分の167.5」」に改める。

第9条 飯田市一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を次のように改正する。

第6条第2項中「、6月に支給する場合には「100分の162.5」と、12月に支給する場合には「100分の167.5」」を「「100分の165」」に改める。

（一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正）

第10条 一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成16年飯田市条例第5号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項の表を次のように改める。

号俸	給料月額
	円
1	376,000
2	422,000
3	472,000
4	533,000
5	608,000
6	710,000

第5条第2項中「「100分の162.5」」を「、6月に支給する場合には「100分の162.5」と、12月に支給する場合には「100分の167.5」」に改める。

第11条 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を次のように改正する。

第5条第2項中「、6月に支給する場合には「100分の162.5」と、12月に支給する場合には「100分の167.5」」を「「100分の165」」に改める。

(飯田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第12条 飯田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例(令和元年飯田市条例第30号)の一部を次のように改正する。

附則に次の1項を加える。

3 第3条の規定にかかわらず、飯田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例(令和4年飯田市条例第 号。この項において「改正条例」という。)第1条の規定の施行の日から令和5年3月31日までのフルタイム会計年度任用職員の給料の額は、次の給料表によるものとする。

給料表

職種	号俸	給料月額
1 保育士、介護員又は一般行政事務その他市長が規則で定めるもの	改正条例の規定による改正前の給与条例別表第1に定める再任用職員以外の職員に係る号俸	その者の号俸に応じ、改正条例の規定による改正前の給与条例別表第1の1級又は2級の欄に掲げる額
2 病院、診療所等に勤務する医師又は歯科医師	改正条例の規定による改正前の給与条例別表第2のアに定める再任用職員以外の職員に係る号俸	その者の号俸に応じ、改正条例の規定による改正前の給与条例別表第2のアの1級又は2級の欄に掲げる額
3 薬剤師、臨床心理士、公認心理師、管理栄養士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、診療放射線技師、歯科衛生士又は医療相談員その他市長が規則で定めるもの	改正条例の規定による改正前の給与条例別表第2のイに定める再任用職員以外の職員に係る号俸	その者の号俸に応じ、改正条例の規定による改正前の給与条例別表第2のイの1級又は2級の欄に掲げる額
4 保健師又は病院、診療所等に勤務する准看護師、看護師若しくは助産師その他市長が規則で定めるもの	改正条例の規定による改正前の給与条例別表第2のウに定める再任用職員以外の職員に係る号俸	その者の号俸に応じ、改正条例の規定による改正前の給与条例別表第2のウの1級又は2級の欄に掲げる額

第13条 飯田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。

第17条中「勤務したフルタイム会計年度任用職員」を「勤務した会計年度任用職員」に改める。

附則に次の2項を加える。

- 4 飯田市立病院に勤務する会計年度任用職員のうち、診療報酬の算定方法その他の国が定める基準に基づき行う処遇改善の対象として市長が規則で定めるものに対し、当分の間、第3条に規定する給料の額又は第18条第1項に規定する報酬の額のほか、当該処遇改善に要する額として市長が規則で定める額を給料又は報酬として支給する。
- 5 前項に規定する市長が規則で定める額は、第15条第3項に規定する給料の月額、第26条第3項に規定する報酬の月額及び飯田市職員の退職手当に関する条例（昭和38年飯田市条例第4号）第3条第1項に規定する退職日給料月額には適用しない。

附 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。
 - (1) 第3条及び第13条 令和5年1月1日
 - (2) 第2条、第5条、第7条、第9条及び第11条の規定 令和5年4月1日
- 2 第1条の規定による改正後の飯田市職員の給与に関する条例（次項において「改正後給与条例」という。）の規定、第4条の規定による改正後の飯田市特別職の職員で常勤の者の給与に

関する条例（次項において「改正後特別職給与条例」という。）の規定、第6条の規定による改正後の飯田市議会の議員の議員報酬等に関する条例（次項において「改正後議員報酬条例」という。）の規定、第8条の規定による改正後の飯田市一般職の任期付研究員の採用等に関する条例（次項において「改正後任期付研究員条例」という。）の規定及び第10条の規定による改正後の一般職の任期付職員の採用等に関する条例（次項において「改正後任期付職員条例」という。）の規定は、令和4年4月1日から適用する。

（給与等の内払）

- 3 改正後給与条例、改正後特別職給与条例、改正後議員報酬条例、改正後任期付研究員条例又は改正後任期付職員条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の飯田市職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与、第4条の規定による改正前の飯田市特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与、第6条の規定による改正前の飯田市議会の議員の議員報酬等に関する条例の規定に基づいて支給された手当、第8条の規定による改正前の飯田市一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の規定に基づいて支給された給与又は第10条の規定による改正前の一般職の任期付職員の採用等に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、それぞれ改正後給与条例の規定に基づいて支給された給与、改正後特別職給与条例の規定に基づいて支給された給与、改正後議員報酬条例の規定に基づいて支給された手当、改正後任期付研究員条例の規定に基づいて支給された給与又は改正後任期付職員条例の規定に基づいて支給された給与の内払とみなす。

（委任）

- 4 前各項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。
（証人、参考人等の実費弁償等に関する条例の一部改正）
- 5 証人、参考人等の実費弁償等に関する条例（昭和44年飯田市条例第76号）の一部を次のように改正する。

第2条第1号中「、同法第109条第6項、第109条の2第5項及び第110条第5項」を「及び同法第115条の2第2項」に、「第109条第5項、第109条の2第5項及び第110条第5項」を「第115条の2第1項」に改め、同条第2号中「第8条第5項」を「第8条第6項」に改める。

議案第84号

飯田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定
について

飯田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（案）

飯田市職員の退職手当に関する条例（昭和38年飯田市条例第4号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された者を除く。」を削り、同条第2項ただし書中「地方公務員法」の次に「（昭和25年法律第261号）」を加える。

第4条第1項第1号中「第28条の2第1項」を「第28条の6第1項」に、「第28条の3第1項」を「第28条の7第1項」に改める。

第5条第1項第1号中「第28条の2第1項」を「第28条の6第1項」に、「第28条の3第1項」を「第28条の7第1項」に改め、同条第2項中「（前項）」を「（同項）」に改める。

第5条の3中「15年」を「20年」に改める。

第6条の4第1項中「除く。以下」を「除く。第7条第4項において」に改め、「額（以下）」の次に「この項及び第5項において」を加える。

第8条の2第1項第1号中「15年」を「20年」に改める。

第10条第4項中「、当該退職後」を「当該退職後」に、「支給期間」とするを「支給期間」とし、当該退職の日後に事業（その実施期間が30日未満のものその他規則で定めるものを除く。）を開始した職員その他これに準ずるものとして規則で定める職員が規則で定めるところにより、市長にその旨を申し出たときは、当該事業の実施期間（当該実施期間の日数が4年から第1項及び本項の規定により算定される期間の日数を除いた日数を超える場合における当該超える日数を除く。）は、第1項及び本項の規定による期間に算入しない」に改め、同条第11項第5号中「第4条第8項」を「第4条第9項」に改める。

第13条第1項第1号及び第5項第2号中「禁錮」を「禁錮」に改める。

第14条の見出し及び同条第1項第1号中「禁錮」を「禁錮」に改め、同項第2号及び第3号中「再任用職員に対する免職処分」を「定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分」に改める。

第15条第1項中「場合にあつては」を「場合には」に改め、同項第1号中「禁錮」を「禁錮」に改め、同項第2号及び第3号中「再任用職員に対する免職処分」を「定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分」に改める。

第17条第1項中「。以下この条」を「。以下この項から第6項まで」に、「場合にあつては」

を「場合には」に改め、同条第2項及び第3項中「場合にあつては」を「場合には」に改め、同条第4項中「禁錮」を「禁錮」に、「場合にあつては」を「場合には」に改め、同条第5項中「再任用職員に対する免職処分」を「定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分」に、「場合にあつては」を「場合には」に改める。

附則第10項中「第5条の3まで」の次に「及び附則第18項から第26項まで」を加える。

附則第11項中「第5条の2」の次に「及び附則第21項」を加える。

附則第12項中「第5条」の次に「又は附則第19項」を加える。

附則第14項中「附則第11条」を「附則第13条」に改める。

附則第17項中「平成34年3月31日」を「令和7年3月31日」に改める。

附則に次の9項を加える。

18 当分の間、第4条第1項の規定は、11年以上25年未満の期間勤続した者であつて、60歳に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（定年の定めのない職を退職した者及び第4条第1項又は第2項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。この場合における第3条の規定の適用については、同条第1項中「又は第5条」とあるのは、「、第5条又は附則第18項」とする。

19 当分の間、第5条第1項の規定は、25年以上の期間勤続した者であつて、60歳に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（定年の定めのない職を退職した者及び同項又は同条第2項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。この場合における第3条の規定の適用については、同条第1項中「又は第5条」とあるのは、「、第5条又は附則第19項」とする。

20 前2項の規定は、次に掲げる職員が退職した場合に支給する退職手当の基本額については適用しない。

(1) 飯田市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和4年飯田市条例第 号）による改正前の飯田市職員の定年等に関する条例（昭和59年飯田市条例第32号）第3条ただし書に規定する職員に相当する職員

(2) 給与その他の処遇の状況が前号に掲げる職員に類する職員として別に定める職員

21 飯田市職員の給与に関する条例附則第11項の規定による職員の給料月額の設定は、給料月額の減額改定に該当しないものとする。

22 当分の間、第4条第1項第4号並びに第5条第1項第3号、第6号及び第7号に掲げる者に対する第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3の表第4条第1項及び第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「その者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき」とあるのは「その者に係る定年（附則第20項各号に掲げる職員以外の者にあつては60歳とし、同項第1号に掲げる職員にあつては65歳とし、同項第2号に掲げる職員にあつては別に定める年齢とする。）と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき」とする。

23 当分の間、第4条第1項第4号並びに第5条第1項第3号、第6号及び第7号に掲げる者（次の表の左欄に掲げる者であつて、退職の日において定められているその者に係る定年がそれぞれ同表の右欄に掲げる年齢を超える者に限る。）（別に定める者を除く。）に対する第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3の表第4条第1項及び第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相

当する年数が1年である職員にあつては、100分の2)」とあるのは「100分の3」とする。

附則第20項各号に掲げる職員以外の者	60歳
附則第20項第1号に掲げる職員	65歳
附則第20項第2号に掲げる職員	別に定める年齢

- 24 当分の間、第4条第1項第4号及び第5条第1項（第1号及び第5号を除く。）に規定する者に対する第5条の3及び第8条の2の規定の適用については、第5条の3本文及び第8条の2第1項第1号中「20年を」とあるのは「15年を」とするほか、前項の表の左欄に掲げる者の区分に応じ、第5条の3本文中「退職の日において定められているその者に係る定年」とあり、及び第8条の2第1項第1号中「定年」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。
- 25 当分の間、第5条第1項第2号及び第4号に掲げる者であつて附則第23項の表の左欄に掲げる者が同表の右欄に掲げる年齢に達する日以前に退職したときにおける第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3の表第4条第1項及び第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあつては、100分の2）」とあるのは、「附則第23項の表の左欄に掲げる者の区分ごとに同表の右欄に掲げる年齢と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数に100分の3を乗じて得た割合を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合」とする。
- 26 当分の間、第5条第1項第2号及び第4号に掲げる者であつて附則第23項の表の左欄に掲げる者が同表の右欄に掲げる年齢に達した日以後に退職したときにおける第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3の表第4条第1項及び第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあつては、100分の2）」とあるのは、「100分の2を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合」とする。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、第10条第4項及び第11項並びに附則第14項及び第17項の改正規定並びに附則第3条の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第2条 暫定再任用職員（地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第4条第1項若しくは第2項、第5条第1項若しくは第3項、第6条第1項若しくは第2項又は第7条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員をいう。）に対する改正後の飯田市職員の退職手当に関する条例（以下「新条例」という。）第2条第1項の規定の適用については、同項中「（以下「職員」という。））」とあるのは、「（地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第4条第1項若しくは第2項、第5条第1項若しくは第3項、第6条第1項若しくは第2項又は第7条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員を除く。以下「職員」という。））」とする。

第3条 新条例第10条第4項の規定は、附則第1条ただし書に規定する規定の施行の日以後に同項の事業を開始した職員その他これに準ずるものとして同項の別に定める職員に該当するに至

つた者について適用する。

(飯田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

第4条 飯田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例(昭和48年飯田市条例第67号)の一部を次のように改正する。

附則第4項中「に新条例」を「に飯田市職員の退職手当に関する条例」に改め、「第5条まで」の次に「又は附則第18項若しくは第19項」を加え、「当分の間新条例」を「当分の間同条例」に改め、「第5条の2まで」の次に「及び附則第18項から第26項まで」を加える。

附則第5項中「に新条例」を「に飯田市職員の退職手当に関する条例」に、「又は新条例第5条の2」を「又は同条例第5条の2及び附則第21項」に改める。

附則第6項中「新条例第5条」を「飯田市職員の退職手当に関する条例第5条又は附則第19項」に改める。

議案第85号

飯田市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

飯田市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（案）

飯田市職員の定年等に関する条例(昭和59年飯田市条例第32号)の一部を次のように改正する。
題名の次に次の目次及び章名を付する。

目次

- 第1章 総則（第1条）
- 第2章 定年制度（第2条—第5条）
- 第3章 管理監督職勤務上限年齢制（第6条—第11条）
- 第4章 定年前再任用短時間勤務制（第12条・第13条）
- 第5章 雑則（第14条）

附則

第1章 総則

第1条中「昭和25年法律第261号」の次に「。以下「法」という。」を加え、「第28条の2第1項から第3項まで及び第28条の3」を「第22条の4第1項及び第2項、第22条の5第1項、第28条の2、第28条の5、第28条の6第1項から第3項まで並びに第28条の7」に改め、同条の次に次の章名を付する。

第2章 定年制度

第3条中「60年」を「65年」に改め、同条ただし書を削る。

第4条第1項各号列記以外の部分中「次の各号のいずれかに該当する」を「次に掲げる事由がある」に改め、「ときは」の次に「、同条の規定にかかわらず」を加え、「その職員」を「当該職員」に、「当該職務」を「当該定年退職日において従事している職務」に、「引き続いて」を「、引き続き」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、第9条第1項から第4項までの規定により異動期間（同条第1項に規定する異動期間をいう。以下この項及び次項において同じ。）（同条第1項又は第2項の規定により延長された異動期間を含む。）を延長した職員であつて、定年退職日において管理監督職（第6条に規定する職をいう。以下この条及び次章において同じ。）を占めている職員については、第9条第1項又は第2項の規定により当該異動期間を延長した場合であつて、引き続き勤務させることについて市長の承認を得たときに限るものとし、当該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

第4条第1項第1号中「その職員」を「当該職員」に改め、「退職により」の次に「生ずる欠

員を容易に補充することができず」を加え、「とき」を「こと」に改め、同項第2号中「その職員」を「当該職員」に、「できないとき」を「できず公務の運営に著しい支障が生ずること」に改め、同項第3号中「その業務」を「当該業務」に、「その職員」を「当該職員」に、「とき」を「こと」に改め、同条第2項中「前項の事由」を「前項各号に掲げる事由」に、「存する」を「ある」に改め、「ときは、」の次に「これらの期限の翌日から起算して」を加え、同項ただし書中「その期限」を「当該期限」に、「その職員」を「当該職員」に改め、「定年退職日」の次に「（同項ただし書に規定する職員にあつては、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日）」を加え、同条第3項中「引き続いて」を「引き続き」に改め、同条第4項中「任命権者は」の次に「、第1項の規定により引き続き勤務することとされた職員及び第2項の規定により期限が延長された職員について」を加え、「第1項の事由が存しなくなつた」を「第1項各号に掲げる事由がなくなつた」に、「その期限を繰り上げて退職させることができる」を「当該期限を繰り上げるものとする」に改める。

本則に次の3章を加える。

第3章 管理監督職勤務上限年齢制

（管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職）

第6条 法第28条の2第1項に規定する条例で定める職は、飯田市職員の給与に関する条例（昭和32年飯田市条例第38号）第23条の4第1項（飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例（平成5年飯田市条例第84号）第4条の規定によりその例によることとされる場合を含む。）に規定する職（別表に掲げる施設等において医療業務に従事する医師及び歯科医師が占める職を除く。）とする。

（管理監督職勤務上限年齢）

第7条 法第28条の2第1項に規定する管理監督職勤務上限年齢は、年齢60年とする。

（他の職への降任等を行うに当たって遵守すべき基準）

第8条 任命権者は、法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等（以下この章において「他の職への降任等」という。）を行うに当たっては、法第13条、第15条、第23条の3、第27条第1項及び第56条に定めるもののほか、次に掲げる基準を遵守しなければならない。

- (1) 当該職員の人事評価の結果又は勤務の状況及び職務経験等に基づき、降任又は転任（降給を伴う転任に限る。）（以下この条及び第10条において「降任等」という。）をしようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第15条の2第1項第5号に規定する標準職務遂行能力（次条第3項において「標準職務遂行能力」という。）及び当該降任等をしようとする職についての適性を有すると認められる職に、降任等を行うこと。
- (2) 人事の計画その他の事情を考慮した上で、管理監督職以外の職又は管理監督職勤務上限年齢が当該職員の年齢を超える管理監督職のうちできる限り上位の職制上の段階に属する職に、降任等を行うこと。
- (3) 当該職員の他の職への降任等をする際に、当該職員が占めていた管理監督職が属する職制上の段階より上位の職制上の段階に属する管理監督職を占める職員（以下この号において「上位職職員」という。）の他の職への降任等もする場合には、第1号に掲げる基準に従つた上でその状況その他の事情を考慮してやむを得ないと認められる場合を除き、上位職職員の降任等をした職が属する職制上の段階と同じ職制上の段階又は当該職制上の段階より下位の職制上の段階に属する職に、降任等を行うこと。

（管理監督職勤務上限年齢による降任等及び管理監督職への任用の制限の特例）

第9条 任命権者は、他の職への降任等をすべき管理監督職を占める職員について、次に掲げる事由があると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間（当該管理監督職に

係る管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初の4月1日までの間をいう。以下この章において同じ。)の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内(当該期間内に定年退職日がある職員にあつては、当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第3項において同じ。)で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占める職員に、当該管理監督職を占めたまま勤務をさせることができる。

- (1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
- (2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員の他の職への降任等による欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
- (3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により公務の運営に著しい支障が生ずること。

2 任命権者は、前項又はこの項の規定により異動期間(これらの規定により延長された期間を含む。)が延長された管理監督職を占める職員について、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、市長の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内(当該期間内に定年退職日がある職員にあつては、延長された当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第4項において同じ。)で延長された当該異動期間を更に延長することができる。ただし、更に延長される当該異動期間の末日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

3 任命権者は、第1項の規定により異動期間を延長することができる場合を除き、他の職への降任等をすべき特定管理監督職群(職務の内容が相互に類似する複数の管理監督職であつて、これらの欠員を容易に補充することができない年齢別構成その他の特別の事情がある管理監督職として規則で定める管理監督職をいう。以下この項において同じ。)に属する管理監督職を占める職員について、当該特定管理監督職群に属する管理監督職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該管理監督職についての適性を有すると認められる職員(当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した職員を除く。)の数が当該管理監督職の数に満たない等の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により当該管理監督職に生ずる欠員を容易に補充することができず業務の遂行に重大な障害が生ずると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占めている職員に当該管理監督職を占めたまま勤務をさせ、又は当該職員を当該管理監督職が属する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任し、若しくは転任することができる。

4 任命権者は、第1項若しくは第2項の規定により異動期間(これらの規定により延長された期間を含む。)が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由があると認めるとき(第2項の規定により延長された当該異動期間を更に延長することができる場合を除く。)、又は前項若しくはこの項の規定により異動期間(前3項又はこの項の規定により延長された期間を含む。)が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由が引き続きあると認めるときは、市長の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で延長された当該異動期間を更に延長することができる。

(異動期間の延長等に係る職員の同意)

第10条 任命権者は、前条各項の規定により異動期間を延長する場合及び同条第3項の規定により他の管理監督職に降任等をする場合には、あらかじめ職員の同意を得なければならない。

(異動期間の延長事由が消滅した場合の措置)

第11条 任命権者は、第9条の規定により異動期間を延長した場合において、当該異動期間の末日の到来前に当該異動期間の延長の事由が消滅したときは、他の職への降任等をするものとする。

第4章 定年前再任用短時間勤務制

(定年前再任用短時間勤務職員の任用)

第12条 任命権者は、年齢60年に達した日以後に退職（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした者（以下この条及び次条において「年齢60年以上退職者」という。）を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職（当該職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。以下この条及び次条において同じ。）に採用することができる。ただし、年齢60年以上退職者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における定年退職日をいう。）を経過した者であるときは、この限りでない。

第13条 任命権者は、前条本文の規定によるほか、組合（市が加入する地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項に規定する一部事務組合及び広域連合をいう。）の年齢60年以上退職者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職に採用することができる。

2 前項の場合においては、前条ただし書の規定を準用する。

第5章 雑則

(委任)

第14条 この条例の実施に関し必要な事項は、規則で定める。

附則に次の見出し及び3項を加える。

(定年に関する経過措置)

3 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第3条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同条中「65年」とあるのは、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	61年
令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	62年
令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	63年
令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	64年

4 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間において、飯田市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和4年飯田市条例第 号。次項において「令和4年改正条例」という。）による改正前の第3条ただし書に規定する職員であつて、第3条の規定を適用する職員については、前項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同条中「65年」とあるのは、同表の右欄に掲げる字句とする。

令和5年4月1日から令和13年3月31日まで	65年
------------------------	-----

(情報の提供及び勤務の意思の確認)

5 任命権者は、当分の間、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員、非常勤職員及び令和4年改正条例による改正前の第3条ただし書に規定する職員を除く。以下この項において同じ。）が年齢60年に達する日の属する年度の前年度（以下こ

の項において「情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度」という。）（情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度に職員でなかつた者で、当該情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日後に採用された職員（異動等により情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日を経過することとなつた職員（以下この項において「末日経過職員」という。）を除く。）にあつては、当該職員が採用された日から同日の属する年度の末日までの期間、末日経過職員にあつては、当該職員の異動等の日が属する年度（当該日が年度の初日である場合は、当該年度の前年度））において、当該職員に対し、当該職員が年齢60年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとするとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

附則の次に次の別表を加える。

別表（第6条関係）

- (1) 飯田市立病院、飯田市立高松診療所及び飯田市立病院介護老人保健施設
- (2) 飯田市立診療所
- (3) 飯田市国民健康保険診療所
- (4) 飯田市休日夜間急患診療所

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、附則第11条の規定は、公布の日から施行する。

（勤務延長に関する経過措置）

第2条 任命権者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前にこの条例による改正前の飯田市職員の定年等に関する条例（以下「旧条例」という。）第4条第1項又は第2項の規定により勤務することとされ、かつ、旧条例勤務延長期限（同条第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限をいう。以下この項において同じ。）が施行日以後に到来する職員（以下この項において「旧条例勤務延長職員」という。）について、旧条例勤務延長期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、この条例による改正後の飯田市職員の定年等に関する条例（以下「新条例」という。）第4条第1項各号に掲げる事由があると認めるときは、市長の承認を得て、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該旧条例勤務延長職員に係る旧条例第2条に規定する定年退職日の翌日から起算して3年を超えることができない。

2 任命権者は、基準日（施行日、令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この項において同じ。）から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年（新条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。）が基準日の前日における新条例定年（基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例第3条に規定する定年）を超える職（基準日における新条例定年が新条例第3条に規定する定年である職に限る。）及びこれに相当する基準日以後に設置された職その他の規則で定める職に、基準日から基準日の翌年の3月31日までの間に新条例第4条第1項若しくは第2項の規定、地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号。以下「令和3年改正法」という。）附則第3条第5項又は前項の規定により勤務している職員のうち、基準日の前日において同日における当該職に係る新条例定年（基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例第3条に規定する定年）に達している職員（当該規則で定める職にあつては、規則で定める職員）を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

- 3 新条例第4条第3項から第5項までの規定は、第1項の規定による勤務について準用する。
(定年退職者等の再任用に関する経過措置)

第3条 任命権者は、次に掲げる者のうち、年齢65年に達する日以後における最初の3月31日(以下この条から附則第6条までにおいて「特定年齢到達年度の末日」という。)までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧条例定年(旧条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。)(施行日以後に新たに設置された職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職にあつては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例定年に準じた当該職に係る年齢。次条第1項において同じ。)に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

- (1) 施行日前に旧条例第2条の規定により退職した者
 - (2) 旧条例第4条第1項若しくは第2項、令和3年改正法附則第3条第5項又は前条第1項の規定により勤務した後退職した者
 - (3) 25年以上勤続して施行日前に退職した者(前2号に掲げる者を除く。)であつて、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にある者
 - (4) 25年以上勤続して施行日前に退職した者(前3号に掲げる者を除く。)であつて、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、旧地方公務員法再任用(令和3年改正法による改正前の地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。)又は暫定再任用(この項若しくは次項、次条第1項若しくは第2項、附則第5条第1項若しくは第2項又は附則第6条第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。次項第6号において同じ。)をされたことがある者
- 2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、次に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。
- (1) 施行日以後に新条例第2条の規定により退職した者
 - (2) 施行日以後に新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後退職した者
 - (3) 施行日以後に新条例第12条の規定により採用された者のうち、令和3年改正法による改正後の地方公務員法(以下「新地方公務員法」という。)第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職した者
 - (4) 施行日以後に新条例第13条第1項の規定により採用された者のうち、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職した者
 - (5) 25年以上勤続して施行日以後に退職した者(前各号に掲げる者を除く。)であつて、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にある者
 - (6) 25年以上勤続して施行日以後に退職した者(前各号に掲げる者を除く。)であつて、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、暫定再任用をされたことがある者
- 3 前2項の任期又はこの項の規定により更新された任期は、1年を超えない範囲内で更新することができる。ただし、当該任期の末日は、前2項の規定により採用する者又はこの項の規定により任期を更新する者の特定年齢到達年度の末日以前でなければならない。
- 4 暫定再任用職員(第1項若しくは第2項、次条第1項若しくは第2項、附則第5条第1項若

しくは第2項又は附則第6条第1項若しくは第2項の規定により採用された職員をいう。以下この項及び次項において同じ。)の前項の規定による任期の更新は、当該暫定再任用職員の当該更新直前の任期における勤務実績が、当該暫定再任用職員の能力評価及び業績評価の全体評語その他勤務の状況を示す事実に基づき良好である場合に行うことができる。

5 任命権者は、暫定再任用職員の任期を更新する場合には、あらかじめ当該暫定再任用職員の同意を得なければならない。

第4条 任命権者は、前条第1項の規定によるほか、組合（市が加入する地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項に規定する一部事務組合及び広域連合をいう。次項及び附則第6条において同じ。）における前条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、前条第2項の規定によるほか、組合における同項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、前条第3項から第5項までの規定を準用する。

第5条 任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、附則第3条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職（新条例第12条に規定する短時間勤務の職をいう。以下同じ。）に係る旧条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における旧条例定年（施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職にあつては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条例定年に準じた当該職に係る年齢）をいう。次条第1項において同じ。）に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、附則第3条第2項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における新条例定年をいう。次条第2項及び附則第10条において同じ。）に達している者（新条例第12条の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、附則第3条第3項から第5項までの規定を準用する。

第6条 任命権者は、前条第1項の規定によるほか、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、組合における附則第3条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る旧条例定年相当年齢に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時

間勤務の職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、前条第2項の規定によるほか、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、組合における附則第3条第2項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新条例定年相当年齢に達している者（新条例第13条第1項の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、附則第3条第3項から第5項までの規定を準用する。

（令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職及び年齢）

第7条 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

(1) 施行日以後に新たに設置された職

(2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職

2 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例第3条に規定する定年に準じた当該職に係る年齢とする。

（令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職及び年齢）

第8条 令和3年改正法附則第4条から第7条までの規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

(1) 施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職

(2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職

2 令和3年改正法附則第4条から第7条までの規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する法第22条の4第4項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が前項に規定する職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条例定年に準じた前項に規定する職に係る年齢とする。

（令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職並びに条例で定める者及び職員）

第9条 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職は、次に掲げる職のうち、当該職が基準日（附則第3条から第6条までの規定が適用される間における各年の4月1日（施行日を除く。）をいう。以下この条において同じ。）の前日に設置されていたものとした場合において、基準日における新条例定年が基準日の前日における新条例定年を超える職とする。

(1) 基準日以後に新たに設置された職（短時間勤務の職を含む。）

(2) 基準日以後に組織の変更等により名称が変更された職（短時間勤務の職を含む。）

2 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める者は、前項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している者とする。

3 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職員は、第1項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している職員とする。

（定年前再任用短時間勤務職員に関する経過措置）

第10条 任命権者は、基準日（令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令

和13年4月1日をいう。以下この条において同じ。)から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年相当年齢が基準日の前日における新条例定年相当年齢を超える短時間勤務の職(基準日における新条例定年相当年齢が新条例第3条に規定する定年である短時間勤務の職に限る。)及びこれに相当する基準日以後に設置された短時間勤務の職その他の規則で定める短時間勤務の職(以下この条において「新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職」という。)に、基準日の前日までに新条例第12条に規定する年齢60年以上退職者となった者(基準日前から新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後基準日以後に退職をした者を含む。)のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している者(当該規則で定める短時間勤務の職にあつては、規則で定める者)を、新条例第12条又は第13条第1項の規定により採用することができず、新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に、新条例第12条又は第13条第1項の規定により採用された職員(以下この条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。)のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している定年前再任用短時間勤務職員(当該規則で定める短時間勤務の職にあつては、規則で定める定年前再任用短時間勤務職員)を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

(令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢)

第11条 令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢は、年齢60年とする。

議案第86号

飯田市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について

飯田市職員の高齢者部分休業に関する条例を下記のとおり制定する。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市職員の高齢者部分休業に関する条例（案）

（趣旨）

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第26条の3の規定に基づき、職員の高齢者部分休業に関し必要な事項を定めるものとする。

（高齢者部分休業）

第2条 高齢者部分休業の承認は、当該職員の1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内で、30分を単位として行うものとする。

2 法第26条の3第1項の高年齢として条例で定める年齢は、55歳とする。

（高齢者部分休業取得中の給与）

第3条 職員が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、飯田市職員の給与に関する条例（昭和32年飯田市条例第38号）第33条の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、給料の月額（給料の調整額を含む。）及びこれに対する管理職手当並びに初任給調整手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたもので除して得た額を減額して給与を支給する。

（退職手当の取扱い）

第4条 高齢者部分休業の承認を受けて職員が1週間の勤務時間の一部について勤務しなかった場合には、その勤務しなかった期間の2分の1に相当する期間を飯田市職員の退職手当に関する条例（昭和38年飯田市条例第4号）第7条第1項から第6項までの規定により計算した在職期間から除算する。この場合において同条第7項中「前各項」とあるのは「前各項及び飯田市職員の高齢者部分休業に関する条例（令和4年飯田市条例第 号）第4条」と、同条第9項中「前各項」とあるのは「前各項及び飯田市職員の高齢者部分休業に関する条例第4条」とする。

（承認の取消し又は休業時間の短縮）

第5条 任命権者は、高齢者部分休業をしている職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難となった場合で当該職員の同意を得たときは、高齢者部分休業の承認を取り消し、又は休業時間（高齢者部分休業の承認を受けた1週間当たりの勤務しない時間をいう。以下同じ。）を短縮することができる。

（休業時間の延長）

第6条 任命権者は、既に高齢者部分休業をしている職員から休業時間の延長の申出があった場合で公務の運営に支障がないと認めるときは、当該職員に係る部分休業時間の延長を承認することができる。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。
(飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正)
- 2 飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例(平成5年飯田市条例第84号)の一部を次のように改正する。
第6条に次の1項を加える。
2 職員が高齢者部分休業(当該職員が、高齢者として管理者が定める年齢に達した日から当該職員に係る定年退職日までの期間中、1週間の勤務時間の一部を勤務しないことをいう。)の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。

議案第87号

飯田市中山間地域における地域振興住宅の運営に関する条例の一部を改正する条例の制定について

飯田市中山間地域における地域振興住宅の運営に関する条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市中山間地域における地域振興住宅の運営に関する条例の一部を改正する条例（案）

飯田市中山間地域における地域振興住宅の運営に関する条例（平成22年飯田市条例第18号）の一部を次のように改正する。

別表中

「

上村中郷第2地域振興住宅	飯田市上村410番地4
--------------	-------------

」

を

「

上村中郷第2地域振興住宅	飯田市上村410番地4
南信濃押出第1地域振興住宅	飯田市南信濃和田130番地

」

に改める。

附 則

この条例は、公布の日から起算して3月を超えない範囲内において、市長が規則で定める日から施行する。

議案第88号

飯田市立診療所条例の一部を改正する条例の制定について

飯田市立診療所条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市立診療所条例の一部を改正する条例（案）

飯田市立診療所条例（昭和43年飯田市条例第18号）の一部を次のように改正する。

第5条の表中

「		「		
	(1) 月曜日、火曜日及び木曜日 午前9時から午後5時まで (2) 水曜日、金曜日及び土曜日 午前9時から正午まで		(1) 月曜日 午後1時から午後5時まで (2) 火曜日、木曜日及び金曜日 午前9時から午後5時まで (3) 水曜日並びに毎月の第1土曜日及び第3土曜日 午前9時から正午まで	
	」	を	」	に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第89号

飯田市山本区財産区管理会条例の一部を改正する条例の制定について

飯田市山本区財産区管理会条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市山本区財産区管理会条例の一部を改正する条例（案）

飯田市山本区財産区管理会条例（昭和40年飯田市条例第65号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「財産区管理会」の次に「(以下「管理会」という。)」を加え、同条第2項中「前項に規定する財産区管理会（以下「管理会」という。）」を「管理会」に、「5人」を「6人」に改める。

第3条中「以下」を「次条において」に改め、「飯田市長が」の次に「あらかじめ」を加える。

第6条第2項中「、これを」を「これを」に改める。

第7条第1項中「3人」を「4人」に改める。

第9条中「処分で」の次に「あらかじめ」を加える。

附 則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

議案第90号

飯田市営住宅等条例の一部を改正する条例の制定について

飯田市営住宅等条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市営住宅等条例の一部を改正する条例（案）

飯田市営住宅等条例（平成22年飯田市条例第17号）の一部を次のように改正する。

別表第1中1の表樋口市営住宅の項を削る。

別表第1中4の表木沢市営住宅の項を削る。

別表第4中「、中橋市営住宅及び木沢市営住宅」を「及び中橋市営住宅」に改める。

別表第5中木沢市営住宅の項を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第91号

飯田市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

飯田市都市公園条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市都市公園条例の一部を改正する条例（案）

飯田市都市公園条例（昭和43年飯田市条例第40号）の一部を次のように改正する。

別表第1中

「

羽場公園	羽場町
------	-----

」

を

「

羽場公園	羽場町
風越公園	小伝馬町

」

に改める。

附 則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

議案第92号

飯田市奨学金貸与条例の一部を改正する条例の制定について

飯田市奨学金貸与条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

飯田市奨学金貸与条例の一部を改正する条例（案）

飯田市奨学金貸与条例（昭和37年飯田市条例第16号）の一部を次のように改正する。

第1条中「又は大学」を「、大学等」に改める。

第2条第1号を次のように改める。

(1) 次のいずれかの学校（日本国外に所在する学校を含む。）に在学していること。

ア 高等学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する高等学校又はこれに相当すると市長が認める学校をいう。以下同じ。）

イ 大学（学校教育法に規定する大学（高等専門学校及び専修学校（専門課程に限る。）並びに大学院を含む。）又は当該大学に相当すると市長が認める学校をいう。以下同じ。）

第2条第3号を次のように改める。

(3) 学習意欲があり、修学に十分耐えられる健康状態であること。

第5条中「第16条第3項」を「第15条第3項」に改める。

第6条第2項中「他」を「ほか」に改める。

第7条第2項中「13人とし」を削り、「について」を「に応じ、それぞれ当該各号に定める人数を上限として」に改め、同項各号を次のように改める。

- (1) 飯田市民生委員の職にある者 1人
- (2) 飯田市教育委員の職にある者 2人
- (3) 飯田市福祉事務所長の職にある者 1人
- (4) 飯田市内中学校長の職にある者 2人
- (5) 飯田市内高等学校長の職にある者 5人
- (6) 飯田市内に所在する育英会の代表者 3人

第10条第1項中「連帯保証人2名が連署した誓約書を」を「市長が規則で定める誓約書兼借用証書を、連帯保証人2人が連署の上、」に改め、同条第2項を次のように改める。

2 前項の連帯保証人（以下この条において「連帯保証人」という。）は、原則として飯田市内に居住し、かつ、成年に達した者であって相当の資力を有するものでなければならない。この場合において、連帯保証人のうち1人は、親権者、未成年後見人、成年後見人又はこれらに相当する者として市長が認めるものとするができる。

第10条第3項中「誓約書」を「誓約書兼借用証書」に改め、同条第4項中「本文」を削り、同条第5項中「又は誓約書」を「、又は誓約書兼借用証書」に改める。

第11条中「ただし、数月分を合せて」を「この場合において、市長が必要と認める月数分を合

算して」に改める。

第12条中「受けて」の次に「高等学校又は大学に在学して」を加え、同条に次のただし書を加える。

ただし、奨学金の貸与を廃止したときその他在学証明書の提出の必要がないと市長が認めるときは、この限りでない。

第13条第2項第1号中「傷い、疾病」を「傷病」に改める。

第15条を削り、第16条を第15条とし、第17条を第16条とする。

第18条第1項第1号中「大学に在学している期間に奨学金の貸与を受け、かつ、第16条」を「第15条第1項又は同条第2項」に改め、同項第3号中「ある」の次に「と市長が認める」を加え、同条を第17条とする。

第19条中「もののほか」の次に「、奨学金の貸与に関し」を加え、同条を第18条とする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日（以下「施行日」という。）から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の飯田市奨学金貸与条例（次項において「改正条例」という。）第2条及び第10条の規定は、施行日以後に貸与の決定を行う奨学生について適用し、施行日前にこの条例の規定による改正前の飯田市奨学金貸与条例の規定により現に奨学金の貸与を受けている者については、なお従前の例による。

3 改正条例第17条の規定は、令和5年度以後の償還に係る奨学金について適用し、令和4年度までの償還に係る奨学金については、なお従前の例による。

議案第93号

公の施設の指定管理者の指定について（飯田市デイサービスセンター）

下記のとおり、公の施設の指定管理者の指定をしたいから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求める。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

- 1 公の施設の名称
飯田市上村デイサービスセンター
- 2 指定する団体の名称
特定非営利活動法人わだの家
- 3 指定の期間
令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

議案第94号

公の施設の指定管理者の指定について（飯田市地域資源総合管理施設）

下記のとおり、公の施設の指定管理者の指定をしたいから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求める。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

- 1 公の施設の名称
飯田市地域資源総合管理施設天龍峡活性化センター
- 2 指定する団体の名称
株式会社実りや
- 3 指定の期間
令和5年4月1日から令和8年3月31日まで

議案第95号

公の施設の指定管理者の指定について（飯田市大平宿生活原体験施設）

下記のとおり、公の施設の指定管理者の指定をしたいから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求める。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

- 1 公の施設の名称
飯田市大平宿生活原体験施設
- 2 指定する団体の名称
株式会社南信州観光公社
- 3 指定の期間
令和5年4月1日から令和8年3月31日まで

議案第96号

公の施設の指定管理者の指定について（飯田市上村若者センター等）

下記のとおり、公の施設の指定管理者の指定をしたいから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求める。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

公の施設の名称	指定する団体の名称	指定の期間
飯田市上村若者センター	株式会社大空企画	令和5年4月1日から 令和8年3月31日まで
飯田市上村しらびそ高原施設		
飯田市上村大島河原河川公園		
飯田市上村農産物直売施設上村特産品直売所		
飯田市上村農産物直売施設はんば亭		
飯田市上村農産物直売施設村の茶屋		
上村農産物加工施設		
飯田市上村簡易宿泊施設高原ロッジ 下栗	合同会社チロルジャパン 下栗	
飯田市南信濃簡易宿泊施設	青崩会	
飯田市南信濃広場等利用施設		
飯田市南信濃陶芸館		
南信濃八重河内特産物加工施設		
飯田市南信濃森林林業情報発信施設	遠山郷観光協会	
飯田市南信濃夜川瀬特産物加工施設	遠山郷やらまい会	

議案第97号

損害賠償の額を定めることについて

下記のとおり、道路管理の^{かど}瑕疵による損害を賠償するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第13号の規定により、議会の議決を求める。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

1 相手方 飯田市内所在企業

2 事故の概要

令和4年7月29日午前11時頃、飯田市上村山中の市道上村155号線において、当該市道の補修箇所のコンクリートが、相手方が所有する普通貨物自動車^が通過した際に跳ね上がり、当該車両の右側下部を破損する損害を与えた。

3 損害賠償額 336,600円

議案第98号

公の施設の指定管理者の指定について（飯田運動公園プール）

下記のとおり、公の施設の指定管理者の指定をしたいから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求める。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

- 1 公の施設の名称
飯田運動公園プール
- 2 指定する団体の名称
株式会社フクシ・エンタープライズ
- 3 指定の期間
令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

議案第99号

公の施設の指定管理者の指定について（飯田市旧小笠原家書院・小笠原資料館）

下記のとおり、公の施設の指定管理者の指定をしたいから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求める。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

- 1 公の施設の名称
飯田市旧小笠原家書院・小笠原資料館
- 2 指定する団体の名称
三穂まちづくり委員会
- 3 指定の期間
令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

議案第100号

公の施設の指定管理者の指定について（飯田市上村山村文化資源保存伝習施設）

下記のとおり、公の施設の指定管理者の指定をしたいから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求める。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

記

- 1 公の施設の名称
 - (1) 上村まつり伝承館「天伯」
 - (2) 上村山村ふるさと保存館「ねぎや」
- 2 指定する団体の名称
株式会社大空企画
- 3 指定の期間
令和5年4月1日から令和8年3月31日まで

令和4年度飯田市一般会計補正予算（第8号）案

令和4年度飯田市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ568,836千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ51,398,345千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
10 地方交付税	1 地方交付税
12 分担金及び負担金	1 分担金
14 国庫支出金	1 国庫負担金 2 国庫補助金
15 県支出金	1 県負担金 2 県補助金 3 委託金
17 寄附金	1 寄附金
18 繰入金	2 基金繰入金
19 繰越金	1 繰越金
21 市債	1 市債
歳入合計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
11,934,494	23,521	11,958,015
11,934,494	23,521	11,958,015
325,434	240	325,674
58	240	298
8,740,879	122,058	8,862,937
4,752,647	173,616	4,926,263
3,969,613	△51,558	3,918,055
3,271,681	59,219	3,330,900
1,930,202	50,238	1,980,440
1,018,611	5,029	1,023,640
322,868	3,952	326,820
406,506	20,030	426,536
406,506	20,030	426,536
1,393,476	30,000	1,423,476
1,347,921	30,000	1,377,921
614,109	311,968	926,077
614,109	311,968	926,077
3,791,200	1,800	3,793,000
3,791,200	1,800	3,793,000
50,829,509	568,836	51,398,345

歳 出

款	項
1 議会費	1 議会費
2 総務費	1 総務管理費 2 徴税費 3 戸籍住民基本台帳費 4 選挙費 5 統計調査費 6 監査委員費
3 民生費	1 社会福祉費 2 児童福祉費 3 生活保護費
4 衛生費	1 保健衛生費 2 清掃費
5 労働費	1 労働諸費
6 農林水産業費	1 農業費 2 林業費
7 商工費	1 商工費
8 土木費	1 土木管理費 2 道路橋りょう費 3 河川費

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
270,327	1,016	271,343
270,327	1,016	271,343
6,475,761	△89,156	6,386,605
5,673,538	△127,418	5,546,120
498,587	29,691	528,278
158,355	4,243	162,598
95,371	4,054	99,425
20,604	89	20,693
29,306	185	29,491
17,269,378	387,184	17,656,562
8,590,728	215,141	8,805,869
7,713,061	135,740	7,848,801
965,589	36,303	1,001,892
5,706,629	52,782	5,759,411
4,570,797	46,211	4,617,008
1,135,832	6,571	1,142,403
205,059	151	205,210
205,059	151	205,210
1,388,971	10,934	1,399,905
1,023,105	5,026	1,028,131
365,866	5,908	371,774
3,160,013	4,951	3,164,964
3,160,013	4,951	3,164,964
5,186,183	33,276	5,219,459
165,117	1,156	166,273
2,509,586	14,367	2,523,953
141,871	10,372	152,243

款	項
	4 都市計画費
	5 住宅費
9 消防費	1 消防費
10 教育費	
	1 教育総務費
	2 小学校費
	3 中学校費
	5 社会教育費
	6 保健体育費
11 災害復旧費	
	1 農林水産施設災害復旧費
	2 公共土木施設災害復旧費
13 諸支出金	
	1 積立金
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
1,961,280	6,757	1,968,037
408,329	624	408,953
1,512,090	21,000	1,533,090
1,512,090	21,000	1,533,090
4,398,605	123,598	4,522,203
524,158	2,205	526,363
884,130	19,627	903,757
702,203	17,553	719,756
1,412,472	65,106	1,477,578
875,642	19,107	894,749
79,300	0	79,300
2,300	0	2,300
77,000	0	77,000
135,907	23,100	159,007
135,907	23,100	159,007
50,829,509	568,836	51,398,345

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
8 土木費	2 道路橋りょう費	交通安全対策補助事業 (通学路緊急対策)	千円 107,000
10 教育費	5 社会教育費	考古博物館管理運営事業	34,870

第3表 債務負担行為補正

1 追加

事項	期間	限度額
図書館システム更新業務委託	令和4年度から令和10年度まで	千円 93,735

第4表 地方債補正

1 追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
単独災害復旧事業費	千円 2,400	普通貸借 又は 証券発行	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式については、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。
過疎地域自立促進基金債	3,100			

2 変 更

起 債 の 目 的	補正前の限度額	補正後の限度額
リニア推進事業費	530,600 ^{千円}	470,800 ^{千円}
道路橋りょう整備事業費	897,300	917,300
社会教育施設整備事業費	321,900	358,000
計	3,791,200	3,793,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 地方交付税	11,934,494	23,521	11,958,015
12 分担金及び負担金	325,434	240	325,674
14 国庫支出金	8,740,879	122,058	8,862,937
15 県支出金	3,271,681	59,219	3,330,900
17 寄附金	406,506	20,030	426,536
18 繰入金	1,393,476	30,000	1,423,476
19 繰越金	614,109	311,968	926,077
21 市債	3,791,200	1,800	3,793,000
歳入合計	50,829,509	568,836	51,398,345

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	270,327	1,016	271,343
2 総務費	6,475,761	△89,156	6,386,605
3 民生費	17,269,378	387,184	17,656,562
4 衛生費	5,706,629	52,782	5,759,411
5 労働費	205,059	151	205,210
6 農林水産業費	1,388,971	10,934	1,399,905
7 商工費	3,160,013	4,951	3,164,964
8 土木費	5,186,183	33,276	5,219,459
9 消防費	1,512,090	21,000	1,533,090
10 教育費	4,398,605	123,598	4,522,203
11 災害復旧費	79,300	0	79,300
13 諸支出金	135,907	23,100	159,007
歳出合計	50,829,509	568,836	51,398,345

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			1,016
△92,371	△59,800		63,015
160,377			226,807
27,650			25,132
			151
3,674			7,260
			4,951
	20,000	30	13,246
			21,000
	36,100		87,498
	2,400	240	△2,640
	3,100	20,000	0
99,330	1,800	20,270	447,436

2 歳 入

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

款 項 目	補正前の額	補正額	計
10 地方交付税	11,934,494	23,521	11,958,015
1 地方交付税	11,934,494	23,521	11,958,015
1 地方交付税	11,934,494	23,521	11,958,015
12 分担金及び負担金	325,434	240	325,674
1 分担金	58	240	298
11 災害復旧費分担金	0	240	240
14 国庫支出金	8,740,879	122,058	8,862,937
1 国庫負担金	4,752,647	173,616	4,926,263
3 民生費国庫負担金	4,350,641	173,616	4,524,257
2 国庫補助金	3,969,613	△51,558	3,918,055
2 総務費国庫補助金	1,983,253	△96,323	1,886,930
3 民生費国庫補助金	1,119,471	17,115	1,136,586
4 衛生費国庫補助金	53,954	27,650	81,604
15 県支出金	3,271,681	59,219	3,330,900

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	地方交付税	23,521	普通交付税	23,521
1	農林災害復旧費分担金	240	農地単独災害復旧事業分担金	240
3	障害者福祉費負担金	110,194	障害者自立支援給付費負担金	76,261
			自立支援給付介護給付費負担金（過年度分）	26,539
			障害者医療費負担金	7,394
22	児童措置費負担金	24,019	児童手当負担金（過年度分）	24,019
25	民間保育所費負担金	21,351	民間保育所負担金（過年度分）	21,351
29	障害児支援費負担金	10,950	障害児施設措置費等負担金	10,950
31	生活保護費負担金	7,102	生活保護措置負担金（過年度分）	7,102
17	リニア推進事業費補助金	△99,750	社会資本整備総合交付金（道路事業）	83,236
			社会資本整備総合交付金（街路事業）	△182,986
32	住民記録費補助金	3,427	個人番号カード交付事業費補助金	3,427
1	社会福祉総務費補助金	5,947	感染症生活困窮者自立支援金支給事業事業費交付金	5,947
3	障害者福祉費補助金	2,710	地域生活支援事業補助金	2,710
4	老人福祉費補助金	7,150	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	7,150
23	ひとり親家庭福祉費補助金	1,308	母子家庭自立支援事業補助金	1,308
5	環境保全費補助金	27,650	循環型社会形成推進交付金	△1,250
			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	28,900

(款) 15 県支出金
(項) 1 県負担金

款 項 目		補正前の額	補正額	計
15	1 県負担金	1,930,202	50,238	1,980,440
	3 民生費県負担金	1,717,351	50,238	1,767,589
	2 県補助金	1,018,611	5,029	1,023,640
	3 民生費県補助金	641,299	1,355	642,654
	6 農林水産業費県補助金	271,859	3,674	275,533
	3 委託金	322,868	3,952	326,820
	2 総務費委託金	245,686	3,952	249,638
17	寄附金	406,506	20,030	426,536
	1 寄附金	406,506	20,030	426,536
	7 商工費寄附金	6,700	20,000	26,700
	8 土木費寄附金	0	30	30
18	繰入金	1,393,476	30,000	1,423,476
	2 基金繰入金	1,347,921	30,000	1,377,921
	1 基金繰入金	1,347,921	30,000	1,377,921
19	繰越金	614,109	311,968	926,077
	1 繰越金	614,109	311,968	926,077
	1 繰越金	614,109	311,968	926,077
21	市債	3,791,200	1,800	3,793,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
3	障害福祉費負担金	41,827	障害者自立支援給付費負担金	38,130
			障害者医療費負担金	3,697
25	民間保育所費負担金	2,936	民間保育所負担金（過年度分）	2,936
29	障害児支援費負担金	5,475	障害児通所給付費等負担金	5,475
3	障害者福祉費補助金	1,355	地域生活支援事業補助金	1,355
1	農業委員会費補助金	961	農地利用最適化交付金	155
			農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業補助金	806
3	農政対策費補助金	△22,051	農地利用効率化等支援交付金	△22,051
4	農業振興費補助金	24,764	経営所得安定対策等推進事業補助金	24,764
43	参議院議員選挙費委託金	3,952	参議院議員選挙委託金	3,952
4	観光費寄附金	20,000	遠山郷観光振興事業寄附金 片町伊十氏から	20,000
45	公園事業費寄附金	30	公園整備事業寄附金 尾関正明氏から	30
1	財政調整基金繰入金	30,000	財政調整基金繰入金	30,000
1	純繰越金	311,968	純繰越金	311,968

(款) 21 市債
(項) 1 市債

款 項 目		補正前の額	補正額	計
21	1 市債	3,791,200	1,800	3,793,000
	2 総務債	581,900	△59,800	522,100
	8 土木債	1,305,500	20,000	1,325,500
	10 教育債	628,800	36,100	664,900
	11 災害復旧債	22,400	2,400	24,800
	19 過疎地域自立促進基金債	0	3,100	3,100
歳 入 合 計		50,829,509	568,836	51,398,345

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
17	リニア推進事業債	△59,800	公共事業等債	△59,800
25	橋りょう新設改良事業債	20,000	緊急防災・減災事業債	20,000
54	公民館整備事業債	4,800	公共施設等適正管理推進事業債	4,800
56	美術博物館整備事業債	31,300	公共施設等適正管理推進事業債	31,300
1	農業施設等災害復旧債	400	現年発生単独災害復旧事業債	400
21	公共土木施設災害復旧債	2,000	現年発生単独災害復旧事業債	2,000
1	過疎地域自立促進基金債	3,100	過疎対策事業債	3,100

3 歳 出

(款) 1 議会費
(項) 1 議会費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	270,327	1,016	271,343				1,016
1 議会費	270,327	1,016	271,343				1,016
1 議会費	270,327	1,016	271,343				1,016
							688
							328
2 総務費	6,475,761	△89,156	6,386,605	△92,371	△59,800		63,015
1 総務管理費	5,673,538	△127,418	5,546,120	△99,750	△59,800		32,132
1 総務管理費	2,054,702	27,009	2,081,711				27,009
							9,509
							17,500
5 自治振興費	300,623	5,200	305,823				5,200
							5,200
6 自治振興センター費	95,440	3,000	98,440				3,000
							3,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	961	01人件費	1,016
		01議員人件費	688
		3 職員手当等	688
		期末手当（議員）	688
4 共済費	55	02事務局職員人件費	328
		3 職員手当等	273
		勤勉手当	273
		4 共済費	55
		市町村共済負担金	55
2 給料	1,215	01人件費	9,509
		01人件費	9,509
		2 給料	1,215
		一般職給	1,215
3 職員手当等	6,944	3 職員手当等	6,944
		時間外勤務手当	107
		期末手当	242
		期末手当（特別職）	118
		勤勉手当	6,477
4 共済費	1,350	4 共済費	1,350
		市町村共済負担金	1,343
		市町村共済負担金（特別職）	7
10 需用費	17,500	10総務一般管理費	17,500
		01総務一般管理費	17,500
		10 需用費	17,500
		燃料費	2,700
		光熱水費	14,800
10 需用費	5,200	12防火防犯活動費	5,200
		05防犯灯維持管理費	5,200
		10 需用費	5,200
		光熱水費	5,200
10 需用費	3,000	10自治振興センター管理費	3,000
		01自治振興センター管理費	3,000
		10 需用費	3,000
		光熱水費	3,000

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	12 交通安全施設費	17,979	2,000	19,979				2,000
									2,000
		15 地域交流センター費	27,079	1,600	28,679				1,600
								1,600	
	17 リニア推進事業費	1,745,546	△166,227	1,579,319	△99,750	△59,800			△6,677
					△16,278	△14,600			△1,678
					(国)社会資本整備総合交付金(道路事業)		△16,278		
					(市)公共事業等債		△14,600		
					△83,472	△45,200			△4,999
	(国)社会資本整備総合交付金(道路事業)		99,514						
(国)社会資本整備総合交付金(街路事業)		△182,986							
(市)公共事業等債		△45,200							
2 徴税费	498,587	29,691	528,278				29,691		
1 賦課総務費	298,042	3,091	301,133				3,091		
							3,091		
3 徴收費	50,535	26,600	77,135				26,600		
							6,600		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	2,000	10交通安全施設整備費 02交通安全施設一般経費 10 需用費 光熱水費	2,000 2,000 2,000 2,000
10 需用費	1,600	10地域交流センター管理費 01地域交流センター管理費 10 需用費 光熱水費	1,600 1,600 1,600 1,600
12 委託料	△55,635	10リニア推進事業費 01リニア推進事業費 12 委託料 リニア推進業務等委託料	△166,227 △32,556 △32,556 △32,556
14 工事請負費	106,566		
16 公有財産購入費	58,911	05リニア駅周辺整備事業費 12 委託料 リニア駅周辺整備関連業務等委託料	△133,671 △23,079 △23,079
21 補償補填及び賠償金	△276,069	14 工事請負費 道路整備工事 16 公有財産購入費 事業用地買収費 21 補償補填及び賠償金 物件移転等補償費	106,566 106,566 58,911 58,911 △276,069 △276,069
2 給料	949	01人件費 01人件費 2 給料 一般職給	3,091 3,091 949 949
3 職員手当等	1,806	3 職員手当等 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	1,806 114 184 1,508
4 共済費	336	4 共済費 市町村共済負担金	336 336
12 委託料	880	10徴収費 01徴収費 12 委託料 システム改修業務委託料 共通税目対応業務委託料	26,600 6,600 880 330 550
18 負担金補助及び交付金	5,720	18 負担金補助及び交付金 システム改修負担金	5,720 5,720
22 償還金利子及び割引料	20,000		

(款) 2 総務費
(項) 2 徴税费

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	2	3							20,000
		3 戸籍住民基本台帳費	158,355	4,243	162,598	3,427			816
		1 戸籍住民基本台帳費	102,348	816	103,164				816
									816
		2 住民記録費	56,007	3,427	59,434	3,427			0
						1,480			0
						(国)個人番号カード交付事業費補助金		1,480	
						1,947			0
						(国)個人番号カード交付事業費補助金		1,947	
		4 選挙費	95,371	4,054	99,425	3,952			102
		1 選挙管理委員会費	21,946	102	22,048				102
									102
		3 参議院議員選挙費	33,979	3,952	37,931	3,952			0
						3,952			0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		03市税還付金	20,000
		22 償還金利子及び割引料 還付金	20,000 20,000
		01人件費	816
2 給料	220	01人件費	816
		2 給料	220
		一般職給	220
3 職員手当等	500	3 職員手当等	500
		時間外勤務手当	18
		期末手当	44
		勤勉手当	438
4 共済費	96	4 共済費	96
		市町村共済負担金	96
		01人件費	1,480
1 報酬	1,330	03会計年度任用職員人件費	1,480
		1 報酬	1,330
		報酬(パートタイム)	1,330
4 共済費	108	4 共済費	108
		市町村共済負担金	108
8 旅費	42	8 旅費	42
		費用弁償(パートタイム)	42
10 需用費	404		
		10住民記録費	1,947
		04社会保障・税番号制度事業費	1,947
13 使用料及び賃借料	246	10 需用費	404
		消耗品費	404
		11 役務費	1,297
		通信運搬費	546
		広告料	751
		13 使用料及び賃借料	246
		事務用機器借上料	246
		01人件費	102
3 職員手当等	85	01人件費	102
		3 職員手当等	85
		勤勉手当	85
4 共済費	17	4 共済費	17
		市町村共済負担金	17
		10参議院議員選挙費	3,952
3 職員手当等	3,952	01参議院議員選挙費	3,952
		3 職員手当等	3,952

(款) 2 総務費
(項) 4 選挙費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2	4	3				(県)参議院議員選挙委託金	3,952		
		5 統計調査費	20,604	89	20,693				89
		1 統計調査総務費	17,916	89	18,005				89
									89
		6 監査委員費	29,306	185	29,491				185
		1 監査委員費	29,306	185	29,491				185
									185
3		民生費	17,269,378	387,184	17,656,562	160,377			226,807
		1 社会福祉費	8,590,728	215,141	8,805,869	142,644			72,497
		1 社会福祉総務費	625,939	11,583	637,522	5,947			5,636
									1,119
									4,517
						5,947			0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		時間外勤務手当	3,952
3 職員手当等	74	01人件費	89
		01人件費	89
4 共済費	15	3 職員手当等	74
		勤勉手当	74
		4 共済費	15
		市町村共済負担金	15
2 給料	36	01人件費	185
		01人件費	185
3 職員手当等	124	2 給料	36
		一般職給	36
4 共済費	25	3 職員手当等	124
		時間外勤務手当	1
		期末手当	8
		勤勉手当	115
		4 共済費	25
		市町村共済負担金	25
2 給料	218	01人件費	1,119
		01人件費	1,119
3 職員手当等	763	2 給料	218
		一般職給	218
4 共済費	138	3 職員手当等	763
		時間外勤務手当	20
		期末手当	43
		勤勉手当	700
12 委託料	2,900	4 共済費	138
14 工事請負費	1,617	市町村共済負担金	138
19 扶助費	5,947	15ふれあいの郷管理運営費	4,517
		01ふれあいの郷管理運営費	4,517
		12 委託料	2,900
		福祉会館等管理業務委託料	2,900
		14 工事請負費	1,617
		施設改修工事費	1,617
		19生活困窮者自立支援事業費	5,947
		02感染症生活困窮者自立支援事業費	5,947

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
						特定財源				
						国県支出金	地方債	その他		
3	1	1				(国)感染症生活困窮者自立支援金支給事業事業費交付金	5,947			
		2 社会援護費	46,060	544	46,604				544	
									544	
		3 障害者福祉費	2,137,636	176,853	2,314,489	129,547			47,306	
									3,160	
									60	
							44,032		14,678	
							(国)障害者自立支援給付費負担金	29,355		
							(県)障害者自立支援給付費負担金	14,677		
							70,359		23,454	
					(国)障害者自立支援給付費負担金	46,906				
					(県)障害者自立支援給付費負担金	23,453				
					11,091		4,599			
					(国)障害者医療費負担金	7,394				
					(県)障害者医療費負担金	3,697				
					4,065		1,355			
					(国)地域生活支援事業補助金	2,710				
					(県)地域生活支援事業補助金	1,355				
		4 老人福祉費	2,407,224	24,129	2,431,353	7,150		16,979		

(単位：千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
		19 扶助費	5,947
		感染症生活困窮者自立支援事業支援金	5,947
22 償還金利息及び割引料	544	11中国帰国者等生活支援事業費（補助）	544
		02中国帰国者等生活支援事業費（補助）	544
		22 償還金利息及び割引料	544
		過年度国庫支出金精算返還金	544
12 委託料	3,160	10障害者福祉一般経費	3,160
		02障害者生活ケアセンター整備事業費	3,160
		12 委託料	3,160
		障害者生活ケアセンター管理業務委託料	3,160
19 扶助費	172,732		
22 償還金利息及び割引料	961	13重度心身障害児者支援事業費	60
		01重度心身障害児者福祉手当費	60
		22 償還金利息及び割引料	60
		過年度国庫支出金精算返還金	60
		44総合支援介護給付事業費	58,710
		01総合支援介護給付事業費	58,710
		19 扶助費	58,710
		生活介護給付費	30,227
		行動援護給付費	1,287
		入所施設夜間ケア給付費	23,499
		サービス等利用計画作成給付費	3,697
		45総合支援訓練等給付事業費	93,813
		01総合支援訓練等給付事業費	93,813
		19 扶助費	93,813
		グループホーム給付費	13,951
		自立訓練給付費	1,819
		就労継続支援A型給付費	22,961
		就労継続支援B型給付費	55,082
		46総合支援医療給付事業費	15,690
		01総合支援医療給付事業費	15,690
		19 扶助費	14,789
		更生医療給付費	14,789
		22 償還金利息及び割引料	901
		過年度国庫支出金精算返還金	901
		51障害者地域生活支援事業費	5,420
		02障害者日常生活用具給付事業費	5,420
		19 扶助費	5,420
		身体障害児者日常生活用具給付費	5,420

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源		
						特定財源					
						国県支出金	地方債	その他			
3	1	4							9,319		
						7,150				0	
						(国)地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		7,150		7,660	
			9	重層的支援体制整備事業費	462,633	2,032	464,665				2,032
											148
											1,884
			2	児童福祉費	7,713,061	135,740	7,848,801	17,733			118,007
	1	児童福祉総務費	97,970	1,358	99,328				1,358		
698											
660											

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	1,949	10老人福祉一般経費	24,129
		01老人福祉一般経費	9,319
12 委託料	15,030	10 需用費	1,949
		消耗品費	277
		修繕料	1,672
18 負担金補助及び交付金	7,150	12 委託料	7,370
		中部デイサービスセンター管理運営業務委託料	7,370
		16地域介護・福祉空間整備等補助事業費	7,150
		18 負担金補助及び交付金	7,150
		認知症グループホーム等防災改修事業補助金	7,150
		17上村デイサービスセンター運営事業費	7,660
		12 委託料	7,660
		上村デイサービスセンター管理運営業務委託料	7,660
2 給料	16	01人件費	148
		01人件費	148
3 職員手当等	115	2 給料	16
		一般職給	16
4 共済費	17	3 職員手当等	115
		時間外勤務手当	1
		期末手当	4
		勤勉手当	110
22 償還金利子及び割引料	1,884	4 共済費	17
		市町村共済負担金	17
		11包括的相談支援事業費	1,884
		01生活困窮者自立支援事業費	1,884
		22 償還金利子及び割引料	1,884
		過年度国庫支出金精算返還金	1,884
2 給料	153	01人件費	698
		01人件費	698
3 職員手当等	460	2 給料	153
		一般職給	153
4 共済費	85	3 職員手当等	460
		時間外勤務手当	12
		期末手当	29
		勤勉手当	419
22 償還金利子及び割引料	660	4 共済費	85
		市町村共済負担金	85
		10児童福祉一般経費	660
		01児童福祉一般経費	660
		22 償還金利子及び割引料	660
		過年度国庫支出金精算返還金	660

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳						
						特定財源			一般財源			
						国県支出金	地方債	その他				
3	2	2 児童措置費	1,553,475	784	1,554,259				784			
									784			
		3 ひとり親家庭福祉費				404,369	4,989	409,358	1,308			3,681
												278
									1,308			664
									(国)母子家庭自立支援事業補助金		1,308	
					109							
					2,630							
	4 発達支援センター費	185,821	1,504	187,325				1,504				
								1,087				
								417				
5 民間保育所費	3,241,638	9,972	3,251,610				9,972					
							180					

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	784	15児童手当費 01児童手当費 22 償還金利子及び割引料 過年度国庫支出金精算返還金	784 784 784 784
18 負担金補助及び交付金	1,745	10ひとり親家庭福祉一般経費 02母子生活支援施設措置費 22 償還金利子及び割引料 過年度国庫支出金精算返還金	2,250 278 278 278
22 償還金利子及び割引料	3,244	03母子家庭自立支援給付事業費 18 負担金補助及び交付金 母子家庭自立支援費給付金 母子家庭高等技能訓練費給付金 22 償還金利子及び割引料 過年度国庫支出金精算返還金 11家庭等相談事業費 02家庭等相談事業費 22 償還金利子及び割引料 過年度国庫支出金精算返還金 14児童扶養手当費 02児童扶養手当費 22 償還金利子及び割引料 過年度国庫支出金精算返還金	1,972 1,745 545 1,200 227 227 109 109 109 109 2,630 2,630 2,630 2,630
2 給料	324	01人件費 01人件費 2 給料	1,087 1,087 324
3 職員手当等	641	一般職給	324
4 共済費	122	3 職員手当等 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	641 32 63 546
10 需用費	417	4 共済費 市町村共済負担金 11発達支援センター事業費 01発達支援センター事業費 10 需用費 賄材料費	122 122 417 417 417 417
18 負担金補助及び交付金	9,792	10民間保育所等運営費 01民間保育所等運営費 22 償還金利子及び割引料 還付金	180 180 180 1

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
3	2	5							9,792
		6 公立認定こども園費	1,253,291	10,698	1,263,989				10,698
									5,098
									5,600
		8 地域子育て支援費	94,291	490	94,781				490
									490
		9 障害児支援費	413,929	30,257	444,186	16,425			13,832
						16,425			13,832
						(国)障害児施設措置費等負担金	10,950		
						(県)障害児通所給付費等負担金	5,475		
		11 子育て世帯臨時特別給付金給付費	0	10,336	10,336				10,336
									10,336

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	180	過年度国庫支出金精算返還金 過年度県支出金精算返還金	119 60
		11民間保育所等特別保育事業費	9,792
		03障害児保育事業費	9,792
		18 負担金補助及び交付金 障害児保育事業補助金	9,792 9,792
2 給料	1,183	01人件費	5,098
		01認定こども園人件費	5,098
3 職員手当等	3,275	2 給料 一般職給	1,183 1,183
4 共済費	640	3 職員手当等 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	3,275 63 212 3,000
10 需用費	5,600	4 共済費 市町村共済負担金	640 640
		11認定こども園保育費	5,600
		01認定こども園保育費	5,600
		10 需用費 燃料費 光熱水費	5,600 1,000 4,600
2 給料	38	01人件費	490
		01人件費	490
3 職員手当等	377	2 給料 一般職給	38 38
4 共済費	75	3 職員手当等 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	377 4 8 365
		4 共済費 市町村共済負担金	75 75
19 扶助費	21,901	10障害児支援費	30,257
		01障害児通所支援費	30,257
22 償還金利子及び割引料	8,356	19 扶助費 放課後等デイサービス給付費 サービス等利用計画作成給付費	21,901 21,150 751
		22 償還金利子及び割引料 過年度国庫支出金精算返還金	8,356 8,356
22 償還金利子及び割引料	10,336	11子育て世帯等臨時特別支援事業費	10,336
		01子育て世帯への臨時特別給付事業費	10,336
		22 償還金利子及び割引料 過年度国庫支出金精算返還金	10,336 10,336

(款) 3 民生費
 (項) 2 児童福祉費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
3	2	13 子育て世帯生活支援特別給付金給付費	112,794	65,352	178,146				65,352
									7,192
									58,160
	3	生活保護費	965,589	36,303	1,001,892				36,303
		1 生活保護費	781,740	35,384	817,124				35,384
									509
									34,875
									919
		2 福祉企業センター費	183,849	919	184,768				51
									182
									72

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利息及び割引料	65,352	10子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分） 7,192 01子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分） 7,192 22 償還金利息及び割引料 7,192 過年度国庫支出金精算返還金 7,192 11子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分） 58,160 01子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分） 58,160 22 償還金利息及び割引料 58,160 過年度国庫支出金精算返還金 58,160
2 給料	156	01人件費 509 01人件費 509
3 職員手当等	296	2 給料 156 一般職給 156
4 共済費	57	3 職員手当等 296 時間外勤務手当 13 期末手当 29 勤勉手当 254
22 償還金利息及び割引料	34,875	4 共済費 57 市町村共済負担金 57 11生活保護措置費 34,875 01生活保護措置費 34,875 22 償還金利息及び割引料 34,875 過年度国庫支出金精算返還金 34,875
3 職員手当等	119	10今宮福祉企業センター人件費 51 01今宮福祉企業センター人件費 51
4 共済費	25	3 職員手当等 42 勤勉手当 42
10 需用費	760	4 共済費 9 市町村共済負担金 9
22 償還金利息及び割引料	15	11今宮福祉企業センター費 182 01今宮福祉企業センター管理費 182 10 需用費 173 消耗品費 73 燃料費 100 22 償還金利息及び割引料 9 還付金 9 13上久堅福祉企業センター費 112 01上久堅福祉企業センター管理費 72 10 需用費 72

(款) 3 民生費
(項) 3 生活保護費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 3 2							40
							93
							158
							70
							73
							40
							140
4 衛生費	5,706,629	52,782	5,759,411	27,650			25,132
1 保健衛生費	4,570,797	46,211	4,617,008	27,650			18,561
1 保健衛生総務費	3,386,315	3,792	3,390,107				3,792
							2,037

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		消耗品費	52
		燃料費	20
		02上久堅福祉企業センター事業費	40
		10 需用費	40
		燃料費	40
		14鼎福祉企業センター人件費	93
		01鼎福祉企業センター人件費	93
		3 職員手当等	77
		勤勉手当	77
		4 共済費	16
		市町村共済負担金	16
		15鼎福祉企業センター費	158
		01鼎福祉企業センター管理費	158
		10 需用費	152
		消耗品費	52
		燃料費	100
		22 償還金利子及び割引料	6
		還付金	6
		17上郷福祉企業センター費	70
		01上郷福祉企業センター管理費	70
		10 需用費	70
		消耗品費	60
		燃料費	10
		19上村福祉企業センター費	113
		01上村福祉企業センター管理費	73
		10 需用費	73
		消耗品費	43
		燃料費	30
		02上村福祉企業センター事業費	40
		10 需用費	40
		燃料費	40
		21南信濃福祉企業センター費	140
		01南信濃福祉企業センター管理費	140
		10 需用費	140
		燃料費	140
2 給料	583	01人件費	3,792
		01人件費	2,037
3 職員手当等	2,690	2 給料	197
		一般職給	197

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 1 1							1,755
3 成人保健事業費	191,382	2,748	194,130				2,748
							2,748
4 環境衛生費	59,212	1,523	60,735				1,523
							447
							623
							453
5 環境保全費	150,302	37,920	188,222	27,650			10,270
				28,900			0
				(国)地域脱炭素移行・再 エネ推進交付金		28,900	

(単位：千円)

節		説 明	額
区 分	金 額		
4 共済費	519	3 職員手当等 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 4 共済費 市町村共済負担金 02保健施設人件費 2 給料 一般職給 3 職員手当等 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 4 共済費 市町村共済負担金	1,545 12 38 1,495 295 295 1,755 386 386 1,145 24 72 1,049 224 224
22 償還金利子及び割引料	2,748	19風しん対策事業費 01風しん対策事業費 22 償還金利子及び割引料 過年度国庫支出金精算返還金	2,748 2,748 2,748 2,748
1 報酬	410	01人件費 03会計年度任用職員人件費 1 報酬 報酬(パートタイム)	447 447 410 410
4 共済費	24	4 共済費 市町村共済負担金	24 24
8 旅費	13	8 旅費 費用弁償(パートタイム)	13 13
14 工事請負費	623		
17 備品購入費	165	10斎苑管理費 01斎苑管理費	623 623
18 負担金補助及び交付金	288	14 工事請負費 施設改修工事費 13畜犬事業費 01畜犬事業費 17 備品購入費 事務用備品購入費 18 負担金補助及び交付金 猫の繁殖制限事業補助金	623 623 453 453 165 165 288 288
7 報償費	100	19地球温暖化対策推進事業費 15脱炭素先行地域づくり事業費	28,900 28,900
8 旅費	19	7 報償費 講師謝礼	100 100
10 需用費	121	8 旅費 普通旅費	19 19

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 1 5							
				△1,250			10,270
				(国)循環型社会形成推進 交付金		△1,250	
6 水道費	350,105	228	350,333				228
							228
2 清掃費	1,135,832	6,571	1,142,403				6,571
1 清掃総務費	201,263	6,571	207,834				6,571
							6,571
5 労働費	205,059	151	205,210				151
1 労働諸費	205,059	151	205,210				151
1 労働諸費	184,118	151	184,269				151
							151
6 農林水産業費	1,388,971	10,934	1,399,905	3,674			7,260
1 農業費	1,023,105	5,026	1,028,131	3,674			1,352
1 農業委員会費	35,713	961	36,674	961			0
				806			0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	355	10 需用費	121
		消耗品費	121
13 使用料及び賃借料	60	13 使用料及び賃借料	60
		事務用機器借上料	60
18 負担金補助及び交付金	37,265	18 負担金補助及び交付金	28,600
		脱炭素先行地域づくり事業補助金	28,600
		20 合併処理浄化槽整備事業費	9,020
		01 合併処理浄化槽普及促進事業費	9,020
		12 委託料	355
		浄化槽調査業務等委託料	355
		18 負担金補助及び交付金	8,665
		合併処理浄化槽設置補助金	4,150
		合併処理浄化槽清掃補助金	4,515
18 負担金補助及び交付金	228	10 水道費	228
		01 水道費	228
		18 負担金補助及び交付金	228
		水道事業補助金	228
10 需用費	4,000	10 リサイクル推進費	6,571
		01 ごみ減量対策費	6,571
12 委託料	2,571	10 需用費	4,000
		印刷製本費	4,000
		12 委託料	2,571
		落葉堆肥化業務委託料	2,571
3 職員手当等	126	01 人件費	151
		01 人件費	151
4 共済費	25	3 職員手当等	126
		勤勉手当	126
		4 共済費	25
		市町村共済負担金	25
11 役務費	32	11 農業委員会設置費	806
		01 農業委員会活動推進事業費	806
13 使用料及び賃借料	123	17 備品購入費	806
		事務用備品購入費	806

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
						特定財源				
						国県支出金	地方債	その他		
6	1	1				(県)農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業補助金	806		0	
						155				
		2	農業総務費	158,968	957	159,925	(県)農地利用最適化交付金	155		957
										957
		4	農業振興費	275,585	2,713	278,298	2,713			0
							24,764			0
							(県)経営所得安定対策等推進事業補助金	24,764		
							△22,051			0
		7	農地費	361,160	216	361,376	(県)農地利用効率化等支援交付金	△22,051		216
										216
9	国土調査事業費	50,547	179	50,726				179		
								179		

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	806	13農地調整事務処理事業費 155 01農地調整事務処理事業費 155 11 役務費 32 通信運搬費 32 13 使用料及び賃借料 123 事務用機器等使用料 123
2 給料	58	01人件費 957 01人件費 957
3 職員手当等	757	2 給料 58 一般職給 58
4 共済費	142	3 職員手当等 757 時間外勤務手当 7 期末手当 12 勤勉手当 738
		4 共済費 142 市町村共済負担金 142
18 負担金補助及び交付金	2,713	30水田農業推進事業費 24,764 04経営所得安定対策等推進事業費 24,764 18 負担金補助及び交付金 24,764 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 24,764 38意欲ある農業者支援事業費 △22,051 01意欲ある農業者支援事業費 △22,051 18 負担金補助及び交付金 △22,051 農地利用効率化等支援交付金 △22,051
2 給料	40	01人件費 216 01人件費 216
3 職員手当等	148	2 給料 40 一般職給 40
4 共済費	28	3 職員手当等 148 時間外勤務手当 8 期末手当 6 勤勉手当 134
		4 共済費 28 市町村共済負担金 28
2 給料	35	01人件費 179 01人件費 179
3 職員手当等	120	2 給料 35 一般職給 35
4 共済費	24	3 職員手当等 120 時間外勤務手当 3

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	1	9							
		2 林業費	365,866	5,908	371,774				5,908
		1 林業総務費	69,841	419	70,260				419
									419
		2 林業振興費	280,847	5,489	286,336				5,489
									5,489
7		商工費	3,160,013	4,951	3,164,964				4,951
		1 商工費	3,160,013	4,951	3,164,964				4,951
		1 商工総務費	263,761	1,592	265,353				1,592
									1,592
		4 観光費	360,534	△3,641	356,893				△3,641
									△4,400
									759

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		期末手当	7
		勤勉手当	110
		4 共済費	24
		市町村共済負担金	24
2 給料	40	01人件費	419
		01人件費	419
3 職員手当等	316	2 給料	40
		一般職給	40
4 共済費	63	3 職員手当等	316
		時間外勤務手当	4
		期末手当	6
		勤勉手当	306
		4 共済費	63
		市町村共済負担金	63
14 工事請負費	5,489	10林業振興一般経費	5,489
		01林業振興一般経費	5,489
		14 工事請負費	5,489
		施設改修工事費	5,489
2 給料	176	01人件費	1,592
		01人件費	1,592
3 職員手当等	1,180	2 給料	176
		一般職給	176
4 共済費	236	3 職員手当等	1,180
		時間外勤務手当	27
		期末手当	37
		勤勉手当	1,116
		4 共済費	236
		市町村共済負担金	236
14 工事請負費	759	10観光事業費	△4,400
		09観光まつり振興事業費	△4,400
18 負担金補助及び交付金	△4,400	18 負担金補助及び交付金	△4,400
		飯田まつり補助金	△4,400
		20遠山郷観光振興費	759
		04南信濃観光施設管理費	759
		14 工事請負費	759
		観光施設改修工事費	759

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 1 5 工業振興費	461,050	7,000	468,050				7,000
							7,000
8 土木費	5,186,183	33,276	5,219,459		20,000	30	13,246
1 土木管理費	165,117	1,156	166,273				1,156
1 土木総務費	165,117	1,156	166,273				1,156
							1,156
2 道路橋りょう費	2,509,586	14,367	2,523,953		20,000		△5,633
1 道路橋りょう総務費	132,293	805	133,098				805
							805
2 道路維持費	588,865	△7,000	581,865				△7,000
							△7,000
3 道路新設改良費	1,464,866	562	1,465,428				562
							562

(単位：千円)

節		説 明	額
区 分	金 額		
12 委託料	7,000	12企業立地費 03産業用地整備事業費 12 委託料 産業用地調査業務委託料	7,000 7,000 7,000 7,000
2 給料	192	01人件費 01人件費 2 給料 一般職給	1,156 1,156 192 192
3 職員手当等	806	3 職員手当等 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	806 14 37 755
4 共済費	158	4 共済費 市町村共済負担金	158 158
2 給料	127	01人件費 01人件費 2 給料 一般職給	805 805 127 127
3 職員手当等	568	3 職員手当等 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	568 17 26 525
4 共済費	110	4 共済費 市町村共済負担金	110 110
14 工事請負費	△7,000	11道路舗装補修事業費 01道路舗装補修事業費 14 工事請負費 道路舗装補修工事費	△7,000 △7,000 △7,000 △7,000
2 給料	184	01人件費 01人件費 2 給料 一般職給	562 562 184 184
3 職員手当等	319	3 職員手当等 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	319 25 38 256

(款) 8 土木費
(項) 2 道路橋りょう費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8	2	3							
		5 橋りょう新設改良費	60,000	20,000	80,000		20,000		0
							20,000		0
						(市)緊急防災・減災事業債			20,000
	3	河川費	141,871	10,372	152,243				10,372
		1 河川総務費	11,702	110	11,812				110
									110
		2 河川維持費	21,627	10,000	31,627				10,000
									10,000
		3 河川改修費	108,542	262	108,804				262
									262
	4	都市計画費	1,961,280	6,757	1,968,037			30	6,727
		3 街路事業費	162,784	3,003	165,787				3,003
									3,003
		5 公園費	189,773	3,754	193,527			30	3,724
									106

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		4 共済費	59
		市町村共済負担金	59
14 工事請負費	20,000	10橋りょう整備事業費	20,000
		02橋りょう耐震整備事業費	20,000
		14 工事請負費	20,000
		橋りょう耐震整備工事費	20,000
12 委託料	106	12天竜川総合学習館管理費	110
		01天竜川総合学習館管理費	110
13 使用料及び賃借料	4	12 委託料	106
		施設清掃等業務委託料	106
		13 使用料及び賃借料	4
		事業用機材等借上料	4
14 工事請負費	10,000	10河川維持補修事業費	10,000
		01河川維持補修事業費	10,000
		14 工事請負費	10,000
		河川維持補修工事費	10,000
2 給料	76	01人件費	262
		01人件費	262
3 職員手当等	157	2 給料	76
		一般職給	76
4 共済費	29	3 職員手当等	157
		時間外勤務手当	13
		期末手当	13
		勤勉手当	131
		4 共済費	29
		市町村共済負担金	29
12 委託料	3,003	10街路一般経費	3,003
		03街路管理費	3,003
		12 委託料	3,003
		施設管理業務委託料	3,003
2 給料	10	01人件費	106
		01人件費	106
3 職員手当等	80	2 給料	10
		一般職給	10
4 共済費	16	3 職員手当等	80
		時間外勤務手当	2

(款) 8 土木費
(項) 4 都市計画費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8	4	5							3,618
								30	0
						(寄)公園整備事業寄附金		30	
	5	住宅費	408,329	624	408,953				624
		1 住宅管理費	109,480	214	109,694				214
									214
		2 建築指導費	39,574	269	39,843				269
									269
		3 住宅建設費	259,275	141	259,416				141
									141

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	30	期末手当	3
		勤勉手当	75
12 委託料	3,888	4 共済費	16
		市町村共済負担金	16
18 負担金補助及び交付金	△270	13公園維持管理費	3,618
		01都市公園維持管理費	3,618
		12 委託料	3,888
		公園美化事業委託料	3,888
		18 負担金補助及び交付金	△270
		緑化祭負担金	△270
		14飯田子どもの森公園維持管理費	30
		01飯田子どもの森公園維持管理費	30
		10 需用費	30
		消耗品費	30
2 給料	65	01人件費	214
		01人件費	214
3 職員手当等	126	2 給料	65
		一般職給	65
4 共済費	23	3 職員手当等	126
		時間外勤務手当	12
		期末手当	14
		勤勉手当	100
		4 共済費	23
		市町村共済負担金	23
2 給料	46	01人件費	269
		01人件費	269
3 職員手当等	187	2 給料	46
		一般職給	46
4 共済費	36	3 職員手当等	187
		時間外勤務手当	7
		期末手当	10
		勤勉手当	170
		4 共済費	36
		市町村共済負担金	36
2 給料	36	01人件費	141
		01人件費	141
3 職員手当等	89	2 給料	36
		一般職給	36
4 共済費	16	3 職員手当等	89
		時間外勤務手当	11
		期末手当	8
		勤勉手当	70

(款) 8 土木費
(項) 5 住宅費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 5 3							
9 消防費	1,512,090	21,000	1,533,090				21,000
1 消防費	1,512,090	21,000	1,533,090				21,000
1 常備消防費	936,628	20,000	956,628				20,000
							20,000
5 災害対策費	292,552	1,000	293,552				1,000
							1,000
10 教育費	4,398,605	123,598	4,522,203		36,100		87,498
1 教育総務費	524,158	2,205	526,363				2,205
2 事務局費	506,526	2,205	508,731				2,205
							2,205
2 小学校費	884,130	19,627	903,757				19,627
1 小学校管理費	324,484	19,627	344,111				19,627
							140
							18,200

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
		4 共済費	16
		市町村共済負担金	16
18 負担金補助及び交付金	20,000	11水道事業会計負担金	20,000
		01水道事業会計負担金	20,000
		18 負担金補助及び交付金	20,000
		消火栓設置負担金	20,000
10 需用費	1,000	10災害対策一般経費	1,000
		01災害対策一般経費	1,000
		10 需用費	1,000
		光熱水費	1,000
2 給料	228	01人件費	2,205
		01人件費	2,205
3 職員手当等	1,658	2 給料	228
		一般職給	228
4 共済費	319	3 職員手当等	1,658
		時間外勤務手当	31
		期末手当	46
		期末手当(特別職)	47
		勤勉手当	1,534
		4 共済費	319
		市町村共済負担金	316
		市町村共済負担金(特別職)	3
3 職員手当等	117	01人件費	140
		01人件費	140
4 共済費	23	3 職員手当等	117
		勤勉手当	117
10 需用費	18,200	4 共済費	23
		市町村共済負担金	23
12 委託料	1,287	10小学校管理一般経費	18,200
		01小学校管理一般経費	18,200
		10 需用費	18,200
		光熱水費	18,200

(款) 10 教育費
(項) 2 小学校費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	2	1							1,287
		3 中学校費	702,203	17,553	719,756				17,553
		1 中学校管理費	236,999	18,173	255,172				18,173
									373
									17,800
		2 中学校教育振興費	298,054	△620	297,434				△620
									△620
		5 社会教育費	1,412,472	65,106	1,477,578		36,100		29,006
		4 公民館費	481,882	9,260	491,142		4,800		4,460
									1,592
									2,300

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		12小学校施設管理費	1,287
		01小学校施設管理費	1,287
		12委託料	1,287
		施設管理業務委託料	1,287
2 給料	36	01人件費	373
		01人件費	373
3 職員手当等	282	2 給料	36
		一般職給	36
4 共済費	55	3 職員手当等	282
		時間外勤務手当	1
		期末手当	8
10 需用費	17,800	勤勉手当	273
		4 共済費	55
		市町村共済負担金	55
		10中学校管理一般経費	17,800
		01中学校管理一般経費	17,800
		10 需用費	17,800
		光熱水費	17,800
10 需用費	△180	15校外活動支援事業費	△620
		03三遠南信中学生交流事業費	△620
11 役務費	△11	10 需用費	△180
		食糧費	△180
13 使用料及び賃借料	△429	11 役務費	△11
		保険料	△11
		13 使用料及び賃借料	△429
		自動車借上料	△371
		施設設備等使用料	△58
2 給料	411	01人件費	1,592
		01人件費	1,592
3 職員手当等	1,002	2 給料	411
		一般職給	411
4 共済費	179	3 職員手当等	1,002
		時間外勤務手当	107
10 需用費	2,300	期末手当	87
		勤勉手当	808
14 工事請負費	5,368	4 共済費	179
		市町村共済負担金	179
		10公民館管理・運営費	2,300
		01公民館管理・運営費	2,300
		10 需用費	2,300

(款) 10 教育費
(項) 5 社会教育費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
						特定財源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
10	5	4								
							4,800		568	
							(市)公共施設等適正管理 推進事業債		4,800	
	5	図書館費		277,652	3,135	280,787				3,135
										735
										2,400
	6	美術博物館費		221,992	48,117	270,109		31,300		16,817
										552
									11,795	
							31,300		4,370	
				(市)公共施設等適正管理 推進事業債		31,300				
							100			

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		光熱水費	2,300
		12公民館整備費	5,368
		02公民館改修事業費	5,368
		14 工事請負費	5,368
		施設改修工事費	5,368
		01人件費	735
2 給料	155	01人件費	735
		2 給料	155
		一般職給	155
3 職員手当等	487	3 職員手当等	487
		時間外勤務手当	19
		期末手当	29
		勤勉手当	439
4 共済費	93	4 共済費	93
		市町村共済負担金	93
10 需用費	2,400	10図書館管理・運営費	2,400
		01図書館管理・運営費	2,400
		10 需用費	2,400
		光熱水費	2,400
		01人件費	552
2 給料	108	01人件費	552
		2 給料	108
		一般職給	108
3 職員手当等	372	3 職員手当等	372
		時間外勤務手当	13
		期末手当	20
		勤勉手当	339
4 共済費	72	4 共済費	72
		市町村共済負担金	72
10 需用費	12,200	10美術博物館管理費	11,795
		01美術博物館管理費	11,795
		10 需用費	11,300
		光熱水費	11,300
12 委託料	495	12 委託料	495
		緑化植栽業務委託料	495
14 工事請負費	34,870	12考古博物館費	35,670
		01考古博物館管理運営事業費	35,670
		10 需用費	800
		光熱水費	800
		14 工事請負費	34,870
		施設改修工事費	34,870
		14南信濃民芸等関係施設費	100
		01南信濃民芸等関係施設費	100

(款) 10 教育費
(項) 5 社会教育費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	5	6							
		7 文化会館費	266,018	4,389	270,407				4,389
									489
									3,900
		8 歴史研究所費	61,209	205	61,414				205
									205
	6	保健体育費	875,642	19,107	894,749				19,107
		2 社会体育施設費	308,899	3,400	312,299				3,400
									3,400
		3 社会体育学校開放費	91,752	1,400	93,152				1,400
									1,400
		4 学校給食費	457,220	14,307	471,527				14,307
									507

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		10 需用費	100
		光熱水費	100
2 給料	51	01人件費	489
		01人件費	489
3 職員手当等	366	2 給料	51
		一般職給	51
4 共済費	72	3 職員手当等	366
		時間外勤務手当	9
		期末手当	11
		勤勉手当	346
10 需用費	3,900	4 共済費	72
		市町村共済負担金	72
		10文化会館管理費	3,900
		01文化会館管理費	3,900
		10 需用費	3,900
		燃料費	1,400
		光熱水費	2,500
2 給料	24	01人件費	205
		01人件費	205
3 職員手当等	157	2 給料	24
		一般職給	24
4 共済費	24	3 職員手当等	157
		時間外勤務手当	1
		期末手当	42
		勤勉手当	114
		4 共済費	24
		市町村共済負担金	24
10 需用費	3,400	10体育施設管理費	3,400
		01体育施設管理費	3,400
		10 需用費	3,400
		光熱水費	3,400
10 需用費	1,400	10社会体育学校開放費	1,400
		01社会体育学校開放管理費	1,400
		10 需用費	1,400
		光熱水費	1,400
2 給料	159	01人件費	507
		01人件費	507
3 職員手当等	291	2 給料	159
		一般職給	159

(款) 10 教育費
(項) 6 保健体育費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 6 4							13,800
11 災害復旧費	79,300	0	79,300		2,400	240	△2,640
1 農林水産施設災害復旧費	2,300	0	2,300		400	240	△640
10 農林単独災害復旧事業費	2,300	0	2,300		400	240	△640
					400	240	△640
				(分)農地単独災害復旧事業分担金		240	
				(市)現年発生単独災害復旧事業債		400	
2 公共土木施設災害復旧費	77,000	0	77,000		2,000		△2,000
10 土木施設単独災害復旧事業費	2,000	0	2,000		2,000		△2,000
					2,000		△2,000
				(市)現年発生単独災害復旧事業債		2,000	
13 諸支出金	135,907	23,100	159,007		3,100	20,000	0
1 積立金	135,907	23,100	159,007		3,100	20,000	0
1 積立金	135,907	23,100	159,007		3,100	20,000	0
						20,000	0
				(寄)遠山郷観光振興事業寄附金		20,000	
					3,100		0
				(市)過疎対策事業債		3,100	
歳 出 合 計	50,829,509	568,836	51,398,345	99,330	1,800	20,270	447,436

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	57	3 職員手当等	291
		時間外勤務手当	9
		期末手当	26
		勤勉手当	256
10 需用費	13,800	4 共済費	57
		市町村共済負担金	57
		11 学校給食事業費	13,800
		01 学校給食事業費	13,800
		10 需用費	13,800
		燃料費	6,300
		光熱水費	7,500
		10 農業施設等単独災害復旧事業費	
		01 農業施設等単独災害復旧事業費	
		財源内訳補正	
		10 土木施設単独災害復旧事業費	
		01 土木施設単独災害復旧事業費	
		財源内訳補正	
24 積立金	23,100	13 ふるさと基金積立金	20,000
		01 ふるさと基金積立金	20,000
		24 積立金	20,000
		新規積立金	20,000
		25 過疎地域自立促進基金積立金	3,100
		01 過疎地域自立促進基金積立金	3,100
		24 積立金	3,100
		新規積立金	3,100

補正予算給与費明細書

1 特別職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	人数	給 与 費					共済費	合 計	
		報 酬	給 料	期末手当	その他の手当	計			
補正後	長 等	3		28,248	10,876		39,124	7,246	46,370
	議 員	23	113,784		45,372		159,156	36,737	195,893
	その他特別職	86	44,452				44,452		44,452
	計	112	158,236	28,248	56,248		242,732	43,983	286,715
補正前	長 等	3		28,248	10,711		38,959	7,236	46,195
	議 員	23	113,784		44,684		158,468	36,737	195,205
	その他特別職	86	44,452				44,452		44,452
	計	112	158,236	28,248	55,395		241,879	43,973	285,852
比較	長 等	0		0	165	0	165	10	175
	議 員	0	0		688		688	0	688
	その他特別職	0	0				0		0
	計	0	0	0	853	0	853	10	863

(2) 特別職報酬等

(単位：円)

区 分	市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員	期末手当
補正後	925,000	760,000	669,000	499,000	436,000	407,000	3.30月分
補正前	925,000	760,000	669,000	499,000	436,000	407,000	3.25月分

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当	計		
補正後	724	2,711,019	2,082,878	4,793,897	926,259	5,720,156
補正前	724	2,703,671	2,054,790	4,758,461	920,838	5,679,299
比 較	0	7,348	28,088	35,436	5,421	40,857

職員手当の内訳	区 分	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	285,926	588,478	504,953
	補正前	285,165	587,016	479,088
	比 較	761	1,462	25,865

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	7,348	給与改定に伴う増加分	7,348	令和4年人事院勧告による改定 (平均改定率0.23%)	実質改定率 0.26 %
職員手当	28,088	給与改定に伴う増加分	28,088	令和4年人事院勧告による改定 (6) 時間外勤務手当 761 (9) 期末手当 1,462 (10) 勤勉手当 25,865	給与改定によるはね返し分 給与改定によるはね返し分 給与改定によるはね返し分及び12月支給割合の引上げ (0.950→1.050)

ウ 会計年度任用職員

()内はパートタイム会計年度任用職員(外数)

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報酬	給 料	職員手当	計		
補正後	133 (722)	1,162,070	242,156	190,841	1,595,067	239,173	1,834,240
補正前	133 (719)	1,160,330	242,156	190,841	1,593,327	239,041	1,832,368
比 較	0 (3)	1,740	0	0	1,740	132	1,872

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報酬	1,740	マイナンプー関連事業及び環境課窓口業務の増加による増	1,740	パートタイム会計年度任用職員分	

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

オ 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補正後	2.150(1.125)	2.250(1.175)	4.400(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当
補正前	2.150(1.125)	2.150(1.125)	4.300(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.150(1.125)	2.250(1.175)	4.400(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当

附表2

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び令和4年度以降

事 項		限 度 額	令和4年度以降の支出予定額	
			期 間	金 額
補正前	図書館システム更新業務委託	千円 0	年度	千円 0
補正後		93,735	4~10	93,735

についての令和3年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書補正

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		0	0
		12,605	81,130

附表3

地方債の令和2年度末における現在高
 令和4年度末における現在高の見込み

区 分	令和4年度中 増減見込み				
	令和4年度中 起債見込額				
	繰越明許分	補正前の額	補正額	補正後の額	計
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普通債	681,900	3,301,700	△ 600	3,301,100	3,983,000
(1) 総務	91,600	582,000	△ 56,700	525,300	616,900
(7) 土木	220,400	1,178,800	20,000	1,198,800	1,419,200
(10) 教育	18,100	628,800	36,100	664,900	683,000
2. 災害復旧債	130,000	22,400	2,400	24,800	154,800
(2) 単独	10,700		2,400	2,400	13,100
合 計	811,900	3,791,200	1,800	3,793,000	4,604,900

並びに令和3年度末及び
に関する調書補正

令和4年度末現在高見込額		
補正前の額	補正額	補正後の額
千円	千円	千円
20,702,823	△ 600	20,702,223
3,856,824	△ 56,700	3,800,124
6,178,986	20,000	6,198,986
4,527,461	36,100	4,563,561
1,144,185	2,400	1,146,585
760,231	2,400	762,631
40,028,356	1,800	40,030,156

令和 4 年度飯田市墓地事業特別会計補正予算（第 1 号）案

令和 4 年度飯田市の墓地事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 14,900 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 11 月 22 日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
4 繰越金	1 繰越金
歳入合計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
1,628	1,000	2,628
1,628	1,000	2,628
13,900	1,000	14,900

歳 出

款	項
1 総務費	1 総務管理費
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
12,047	1,000	13,047
12,047	1,000	13,047
13,900	1,000	14,900

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 繰越金	1,628	1,000	2,628
歳入合計	13,900	1,000	14,900

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	12,047	1,000	13,047
歳 出 合 計	13,900	1,000	14,900

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			1,000
			1,000

2 歳 入

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

款 項 目	補正前の額	補正額	計
4 繰越金	1,628	1,000	2,628
1 繰越金	1,628	1,000	2,628
1 繰越金	1,628	1,000	2,628
歳 入 合 計	13,900	1,000	14,900

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 純繰越金	1,000	純繰越金 1,000

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	12,047	1,000	13,047				1,000
1 総務管理費	12,047	1,000	13,047				1,000
1 一般管理費	12,047	1,000	13,047				1,000
							1,000
歳 出 合 計	13,900	1,000	14,900				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利息及び割引料	1,000	10一般管理費 1,000 01一般管理費 1,000 22 償還金利息及び割引料 1,000 返還金 1,000

令和 4 年度飯田市介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第 1 号）案

令和 4 年度飯田市の介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 12,348 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 734,048 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 11 月 22 日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
4 繰越金	1 繰越金
歳入合計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
16,719	12,348	29,067
16,719	12,348	29,067
721,700	12,348	734,048

歳 出

款	項
1 介護老人保健施設費	1 介護老人保健施設費
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
721,569	12,348	733,917
721,569	12,348	733,917
721,700	12,348	734,048

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 繰越金	16,719	12,348	29,067
歳入合計	721,700	12,348	734,048

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 介護老人保健施設費	721,569	12,348	733,917
歳 出 合 計	721,700	12,348	734,048

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			12,348
			12,348

2 歳 入

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

款 項 目	補正前の額	補正額	計
4 繰越金	16,719	12,348	29,067
1 繰越金	16,719	12,348	29,067
1 繰越金	16,719	12,348	29,067
歳 入 合 計	721,700	12,348	734,048

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	純繰越金	12,348	純繰越金 12,348

3 歳 出

(款) 1 介護老人保健施設費
 (項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護老人保健施設費	721,569	12,348	733,917				12,348
1 介護老人保健施設費	721,569	12,348	733,917				12,348
1 介護老人保健施設 管理費	650,509	2,528	653,037				2,528
							2,528
2 介護老人保健施設 事業費	71,060	9,820	80,880				9,820
							9,820
歳 出 合 計	721,700	12,348	734,048				12,348

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	132	01人件費	2,528
		01人件費	2,528
3 職員手当等	1,998	2 給料	132
		一般職給	132
4 共済費	398	3 職員手当等	1,998
		時間外勤務手当	4
		期末手当	29
		勤勉手当	1,965
		4 共済費	398
		市町村共済負担金	398
10 需用費	9,820	10介護老人保健施設事業費	9,820
		01施設事業費	9,820
		10 需用費	9,820
		光熱水費	9,820

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当	計		
補正後	55	217,918	117,480	335,398	72,202	407,600
補正前	55	217,786	115,482	333,268	71,804	405,072
比 較	0	132	1,998	2,130	398	2,528

職員手当の内訳	区 分	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	5,304	46,974	39,911
	補正前	5,300	46,945	37,946
	比 較	4	29	1,965

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	132	給与改定に伴う増加分	132	令和4年人事院勧告による改定 (平均改定率0.23%)	実質改定率 0.06%
職員手当	1,998	給与改定に伴う増加分	1,998	令和4年人事院勧告による改定	
				(6) 期末手当 29	給与改定によるはね返り分
				(7) 勤勉手当 1,965	給与改定によるはね返り分及び12月支給割合の引上げ (0.950→1.050)
				(8) 時間外勤務手当 4	給与改定によるはね返り分

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

オ 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補正後	2.150(1.125)	2.250(1.175)	4.400(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当
補正前	2.150(1.125)	2.150(1.125)	4.300(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.150(1.125)	2.250(1.175)	4.400(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当

令和4年度飯田市病院事業会計補正予算（第1号）案

第1条 令和4年度飯田市病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度飯田市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 病院事業収益	13,809,200千円	411,471千円	14,220,671千円
第2項 医業外収益	997,840千円	405,281千円	1,403,121千円
第3項 特別利益	0千円	6,190千円	6,190千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	14,449,900千円	75,963千円	14,525,863千円
第1項 医業費用	14,283,424千円	72,868千円	14,356,292千円
第3項 特別損失	0千円	3,095千円	3,095千円

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	8,026,024千円	72,868千円	8,098,892千円

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

令和4年度飯田市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益の収入及び支出
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益			千円 13,809,200	千円 411,471	千円 14,220,671	
	2 医業外収益		997,840	405,281	1,403,121	
		6 県補助金	36,019	405,281	441,300	
	3 特別利益		0	6,190	6,190	
		2 過年度損益修正益	0	6,190	6,190	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			千円 14,449,900	千円 75,963	千円 14,525,863	
	1 医業費用		14,283,424	72,868	14,356,292	
		1 給与費	8,076,561	72,868	8,149,429	
	3 特別損失		0	3,095	3,095	
		4 過年度損益修正損	0	3,095	3,095	

令和4年度飯田市病院事業会計補正予算（第1号）予定キャッシュ・フロー計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

区 分	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 812,705	335,508	△ 477,197
引当金の増減額	1,004	12,030	13,034
小計	901,327	347,538	1,248,865
業務活動によるキャッシュ・フロー	864,327	347,538	1,211,865
資金増加額	△ 97,114	347,538	250,424
資金期末残高	5,122,529	347,538	5,470,067

令和4年度飯田市病院事業会計補正予算（第1号）給与費明細書

1 総括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	741	200	3,020,409	2,789,008	5,809,617	1,064,627	6,874,244
	資本勘定支弁職員							
	合計	741	200	3,020,409	2,789,008	5,809,617	1,064,627	6,874,244
補正前	損益勘定支弁職員	741	200	3,000,905	2,747,764	5,748,869	1,055,213	6,804,082
	資本勘定支弁職員							
	合計	741	200	3,000,905	2,747,764	5,748,869	1,055,213	6,804,082
比較	損益勘定支弁職員	0	0	19,504	41,244	60,748	9,414	70,162
	資本勘定支弁職員							
	合計	0	0	19,504	41,244	60,748	9,414	70,162

手当の内訳	区分	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額
	補正後	280,444	446,448	391,533	407,369
	補正前	279,036	445,008	363,306	397,200
	比較	1,408	1,440	28,227	10,169

(2) (1)に係る給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	19,504	給与改定に伴う増加分	19,504	診療報酬改定に伴う改定 11,876 令和4年人事院勧告による改定 (平均改定率0.23%) 7,628	実質改定率 0.37%
手当	41,244	給与改定に伴う増加分	41,244	診療報酬改定に伴う改定 (1)時間外勤務手当 1,408 令和4年人事院勧告による改定 (1)期末手当 1,440 (2)勤勉手当 28,227 (3)賞与引当金繰入額 10,169	給与改定によるはね返し分 給与改定によるはね返し分 給与改定によるはね返し分及び12月支給割合の引上げ(0.950→1.050) 給与改定によるはね返し分及び次年度6月支給割合の引上げ(0.950→1.000)

(3) 会計年度任用職員 ()内はパートタイム会計年度任用職員(外数)

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員 207 (99)	353,825	542,114	187,918	1,083,857	140,791	1,224,648
補正前	損益勘定支弁職員 207 (99)	352,426	541,244	187,855	1,081,525	140,417	1,221,942
比較	損益勘定支弁職員 0 (0)	1,399	870	63	2,332	374	2,706

手当の内訳	区分	時間外勤務手当
	補正後	22,993
	補正前	22,930
	比較	63

(4) (3)に係る給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	1,399	報酬改定に伴う増加分	1,399	診療報酬改定に伴う改定	
給料	870	給与改定に伴う増加分	870	診療報酬改定に伴う改定	
手当	63	報酬・給与改定に伴う増加分	63	診療報酬改定に伴う改定 (1)時間外勤務手当	報酬・給与改定によるはね返し分

2 常勤の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の等級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補正後	2.150(1.125)	2.250(1.175)	4.400(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当
補正前	2.150(1.125)	2.150(1.125)	4.300(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.150(1.125)	2.250(1.175)	4.400(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当

令和4年度飯田市水道事業会計補正予算（第1号）案

第1条 令和4年度飯田市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度飯田市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	2,000,200千円	3,680千円	2,003,880千円
第1項 営業収益	1,687,617千円	3,500千円	1,691,117千円
第2項 営業外収益	312,582千円	180千円	312,762千円
	支		
	出		
第1款 水道事業費用	1,813,600千円	39,658千円	1,853,258千円
第1項 営業費用	1,719,810千円	39,658千円	1,759,468千円
第2款 簡易水道事業費用	139,400千円	2,000千円	141,400千円
第1項 営業費用	133,476千円	2,000千円	135,476千円

第3条 予算第4条本文括弧書中資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,065,000千円」を「1,046,572千円」に、減債積立金「217,737千円」を「199,309千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(計)
	収	入	
第1款 水道事業資本的収入	657,200千円	20,048千円	677,248千円
第2項 負担金	10,000千円	20,000千円	30,000千円
第3項 補助金	480千円	48千円	528千円
	支		
	出		
第1款 水道事業資本的支出	1,665,800千円	1,620千円	1,667,420千円
第1項 建設改良費	1,156,038千円	907千円	1,156,945千円
第2項 企業債償還金	509,762千円	713千円	510,475千円

第4条 予算第9条で定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	171,290千円	1,795千円	173,085千円

第5条 予算第10条で定めた一般会計からの補助金を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 収益的支出に対する補助	140,116千円	180千円	140,296千円
(2) 資本的支出に対する補助	480千円	48千円	528千円

令和4年11月22日提出

飯田市長 佐藤 健

令和4年度 飯田市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
01		水道事業収益	2,000,200	3,680	2,003,880	
	01	営業収益	1,687,617	3,500	1,691,117	
		03 受託工事収益	450	3,500	3,950	
	02	営業外収益	312,582	180	312,762	
		02 他会計補助金	96,765	180	96,945	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
01		水道事業費用	1,813,600	39,658	1,853,258	
	01	営業費用	1,719,810	39,658	1,759,468	
		01 原水及び浄水費	392,931	35,076	428,007	
		02 配水及び給水費	239,669	656	240,325	
		03 受託工事費	450	3,500	3,950	
		04 総係費	183,446	426	183,872	
01		簡易水道事業費用	139,400	2,000	141,400	
	01	営業費用	133,476	2,000	135,476	
		01 原水及び浄水費	48,212	2,000	50,212	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
01		水道事業資本的收入	657,200	20,048	677,248	
	02	負担金	10,000	20,000	30,000	
		01 他会計負担金	10,000	20,000	30,000	
	03	補助金	480	48	528	
		03 他会計補助金	480	48	528	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
01		水道事業資本の支出	1,665,800	1,620	1,667,420	
	01	建設改良費	1,156,038	907	1,156,945	
		04 事務費	49,736	907	50,643	
	02	企業債償還金	509,762	713	510,475	
		01 企業債償還金	509,762	713	510,475	

令和4年度飯田市水道事業会計補正予算(第1号) 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

区 分	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	46,478	△ 34,627	11,851
引当金の増減	634	226	860
未収金の増減	5,002	△ 3,351	1,651
小計	890,899	△ 37,752	853,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,387	△ 37,752	753,635
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 1,126,086	△ 907	△ 1,126,993
工事負担金収入	10,000	20,000	30,000
他会計補助金収入	480	48	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,098,847	19,141	△ 1,079,706
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還	△ 545,331	△ 713	△ 546,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,978	△ 713	146,265
資金増減額	△ 160,482	△ 19,324	△ 179,806
資金期末残高	1,193,587	△ 19,324	1,174,263

令和4年度飯田市水道事業会計補正予算（第1号）給与費明細書

1 総括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	14		56,059	34,216	90,275	18,565	108,840
	資本勘定支弁職員	6		22,689	14,774	37,463	7,431	44,894
	合 計	20		78,748	48,990	127,738	25,996	153,734
補正前	損益勘定支弁職員	14		55,969	33,476	89,445	18,417	107,862
	資本勘定支弁職員	6		22,501	14,192	36,693	7,384	44,077
	合 計	20		78,470	47,668	126,138	25,801	151,939
比 較	損益勘定支弁職員	0		90	740	830	148	978
	資本勘定支弁職員	0		188	582	770	47	817
	合 計	0		278	1,322	1,600	195	1,795

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額
	補正後	2,378	1,506	14,082	11,447	7,935
	補正前	2,220	1,338	14,048	10,674	7,746
	比 較	158	168	34	773	189

(2) (1)に係る給料及び職員手当の増額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	278	給与改定に伴う増加分	162	令和4年人事院勧告による改定 (平均改定率0.23%)	実質改定率0.17%
		昇給に伴う増加分	116	職員異動等に係る増分	
手 当	1,322	給与改定に伴う増加分	974	令和4年人事院勧告による改定	
			(1) 期末手当 34	給与改定によるはね返し分	
		(2) 勤勉手当 751	給与改定によるはね返し分及び 12月支給割合の引上げ (0.950→1.050)		
(3) 賞与引当金繰入額 189	給与改定によるはね返し分及び 次年度6月支給割合の引上げ (0.950→1.000)				
その他の増分	348	職員異動等に係る増分			
(1) 扶養手当 158					
(2) 住居手当 168					
(3) 勤勉手当 22					

2 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

(2) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	9級			令和4年1月1日現在	9級		
	8級				8級		
	7級				7級		
	6級	2	10.0		6級	2	10.0
	5級	4	20.0		5級	2	10.0
	4級	4	20.0		4級	6	30.0
	3級	6	30.0		3級	6	30.0
	2級	2	10.0		2級	2	10.0
	1級	2	10.0		1級	2	10.0
	計	20	100.0		計	20	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	主 事 技 師	指 導 主 事 指 導 技 師	主 査 技 査	係 長 専 門 主 査 専 門 技 査	課 長 補 佐	課 長	局 長	局 長	局 長

(3) 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)				支 給 率 計 (月分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月		12月				
補 正 後	2.15	(1.125)	2.25	(1.175)	4.40 (2.30)	有	左の内2.00月分は勤勉手当
補 正 前	2.15	(1.125)	2.15	(1.125)	4.30 (2.25)	有	左の内1.90月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.15	(1.125)	2.25	(1.175)	4.40 (2.30)	有	左の内2.00月分は勤勉手当

令和4年度飯田市下水道事業会計補正予算（第1号）案

第1条 令和4年度飯田市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度飯田市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 下水道事業費用	3,386,000千円	37,500千円	3,423,500千円
第1項 営業費用	2,971,741千円	37,500千円	3,009,241千円

第3条 予算第4条本文括弧書中資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,594,000千円」を「1,595,700千円」に、当年度分損益勘定留保資金「476,352千円」を「478,052千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	2,967,000千円	1,700千円	2,968,700千円
第1項 建設改良費	994,402千円	981千円	995,383千円
第2項 企業債償還金	1,972,598千円	719千円	1,973,317千円

令和4年11月22日提出

飯 田 市 長 佐 藤 健

令和4年度 飯田市下水道事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益の支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
01	下水道事業費用		3,386,000	37,500	3,423,500	
	01	営業費用	2,971,741	37,500	3,009,241	
		01 管渠費	308,595	574	309,169	
		02 処理場費	693,926	38,656	732,582	
		04 普及促進費	23,935	△ 1,878	22,057	
		05 排水設備費	24,313	85	24,398	
		06 総係費	126,191	63	126,254	

資本の支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
01	資本の支出		2,967,000	1,700	2,968,700	
	01	建設改良費	994,402	981	995,383	
		02 公共下水道事業費(単独)	544,055	981	545,036	
	02	企業債償還金	1,972,598	719	1,973,317	
		01 企業債償還金	1,972,598	719	1,973,317	

令和4年度飯田市下水道事業会計補正予算(第1号) 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

区 分	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	325,699	△ 34,005	291,694
未収金の増減	△ 9,655	△ 3,495	△ 13,150
小計	1,405,095	△ 37,500	1,367,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099,699	△ 37,500	1,062,199
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 950,771	△ 981	△ 951,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86	△ 981	△ 1,067
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還	△ 1,972,598	△ 719	△ 1,973,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,550,198	△ 719	△ 1,550,917
資金増減額	△ 450,585	△ 39,200	△ 489,785
資金期末残高	609,094	△ 39,200	569,894

令和4年度飯田市下水道事業会計補正予算（第1号）給与費明細書

1 総括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	18		70,724	40,998	111,722	21,560	133,282
	資本勘定支弁職員	5		17,298	9,610	26,908	5,603	32,511
	合計	23		88,022	50,608	138,630	27,163	165,793
補正前	損益勘定支弁職員	18		71,047	41,656	112,703	21,560	134,263
	資本勘定支弁職員	5		16,924	9,003	25,927	5,603	31,530
	合計	23		87,971	50,659	138,630	27,163	165,793
比較	損益勘定支弁職員	0		△ 323	△ 658	△ 981	0	△ 981
	資本勘定支弁職員	0		374	607	981	0	981
	合計	0		51	△ 51	0	0	0

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	勤勉手当
	補正後	2,572	1,492	12,222
	補正前	3,048	1,848	11,441
	比較	△ 476	△ 356	781

(2) (1)に係る給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	51	給与改定に伴う増加分	221	令和4年人事院勧告による改定(平均改定率0.23%)	実質改定率0.20%
		その他の増減分	△ 170	職員異動等に係る増減分	
手当	△ 51	給与改定に伴う増加分	781	令和4年人事院勧告による改定(1) 勤勉手当	給与改定によるはね返し分及び12月支給割合の引上げ(0.950→1.050)
		その他の増減分	△ 832	職員異動等に係る増減分 (1) 扶養手当 △ 476 (2) 住居手当 △ 356	

2 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

(3) 級別職員数

区分	行政職			区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日	9級			令和4年1月1日	9級		
	8級				8級		
	7級	1	4.3		7級	1	4.3
	6級	3	13.0		6級	2	8.7
	5級	4	17.4		5級	2	8.7
	4級	3	13.2		4級	5	21.8
	3級	6	26.1		3級	8	34.8
	2級	3	13.0		2級	3	13.0
	1級	3	13.0		1級	2	8.7
計	23	100.0	計	23	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	指導主事 指導技師	主 査 技 査	係 長 専 門 主 査 専 門 技 査	課長補佐	課 長	部 長 参 事	部 長	部 長

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)				支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月		12月				
補正後	2.15	(1.125)	2.25	(1.175)	4.40 (2.30)	有	左の内2.00月分は勤勉手当
補正前	2.15	(1.125)	2.15	(1.125)	4.30 (2.25)	有	左の内1.90月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.15	(1.125)	2.25	(1.175)	4.40 (2.30)	有	左の内2.00月分は勤勉手当